「名古屋城天守閣整備事業の進め方に係る総括」における
過去の担当者への聞き取り結果

実施期間 令和7年1月～2月

【目次】

(1)　文化庁の見解に対する誤った認識と不十分な議会報告 1
①平成27年6月経済水道委員会（所管事務調査）の説明資料において、「再建する場合は木造復元に限られる（文化庁の見解）」と説明した経緯 1
②2020年東京オリンピックまでの完成を目指すと発言した前市長の意向 2
③その他ヒアリング結果 2
(2)　木造復元に係る関連議案の継続審査につながる調査検討不足 3
①技術提案交渉方式の採用の経緯や前市長指示書が出された経緯 3
②2020年7月を竣工期限とするスケジュール上の課題認識や、技術提案交渉方式を採用するうえでの課題認識 4
③技術提案・交渉方式実施後の市民アンケートの結果を反映して事業方針（スケジュールを含めて）を判断することの認識 5
④平成28年度の収支計画 5
⑤その他ヒアリング結果 6
(3)　石垣保存方針とりまとめに向けた石垣調査･体制不足 7
①平成29年3月の石垣部会からの指摘（必要な調査が予定されていない）に対する認識や、学術調査の組織体制、木造復元の工程案における石垣保全に対する認識 7
②（石垣部会と石垣保全に対する認識が一致しない中）平成30年7月に基本計画書（案）を文化庁に持参するに至る経緯 8
③（2022年12月を竣工期限とする）平成30年10月の文化審議会に向けたスケジュール設定の経緯（石垣部会の意見を反映） 9
④平成30年10月の文化審議会の諮問に至らない状況で2022年12月の竣工期限を守ることの目途 9
⑤その他ヒアリング結果 9
(4)　現天守閣解体申請の継続審議につながる調査検討不足 11
①現状変更許可について、解体・復元を一体とする計画から解体先行となった経緯とその見込みの認識 11
②平成31年2月に文化庁から留意事項で示されたが、石垣部会との認識の一致がない段階で4月に解体の現状変更許可を申請した経緯 14
③石垣保存方針に対する調査・検討の不足の指摘 15
④前市長の「2022年12月までに完成できなければ、関係者全員切腹」発言の受け止め 16
⑤その他ヒアリング結果 17
(5)　エレベーター不設置方針に係る障害者等当事者への説明不足 24

①平成 29 年 11 月の天守閣部会でのエレベーター不設置の方針に至った理由や経緯（障害者団体への意見聴取含む） 24
②庁内会議を経て、障害者団体の意見を聞きながら、最終的にエレベーターを設置しない付加設備の方針に至った経緯 25
③付加設備の方針の公表時に、前市長が記者会見で「11 の新技術の想定候補一覧」の作成の背景 26
④その他ヒアリング結果 27
(6)　公募で選定した昇降設備の設置方針に係る市内部の調整不足 28
①令和 4 年 4 月に開始した昇降技術の公募開始時における、前市長に説明した経緯（垂直昇降装置の応募・選定の可能性） 28
②公募の途中段階での認識等 29
③公募の選定結果を公表する直前の市長説明の状況 30
④公募の応募条件のスキームなどの検討 32
⑤令和 5 年 6 月、市民討論会後に前市長の判断によりバリアフリーの方針を決定する際に受け取るとされていた「指示書」の経緯や認識 35
⑥その他ヒアリング結果 37

(1)　文化庁の見解に対する誤った認識と不十分な議会報告

①平成 27 年 6 月経済水道委員会（所管事務調査）の説明資料において、「再建する場合は木造復元に限られる（文化庁の見解)」と説明した経緯

・(鉄骨鉄筋コンクリートでの天守閣再建の可能性について、文化庁に照会することについて思い至らなかったため、「配慮が足りなかったものと認識している」との議会への説明になった。
・名古屋城の職員が文化庁とは頻繁にやりとりをしていたので、(名古屋城整備検討調査の「再建する場合は木造復元に限られる（文化庁見解）は)、その中で見解を得て記述したと思うが、文書で貰ったことはない。名古屋城としては、復元するには木造しかないという、これは文化庁の意向もそうだという認識の中で、記述をしたと思う。
・前市長は木造復元ということを色々な所で話をしていて、極めて強い意向があったので、局としても鉄筋鉄骨コンクリートでの再現は難しいとの考えから、木造復元に向けて検討を始めていたと思う。
・(ネットモニターアンケートの結果を公表した当時は) 確かにマニフェストになっている木造復元への前市長の思いはわかっていても、局としてもまだそれほど（木造化が）マストだと突き進んでいくという状況ではなかったと思う。そういう中で、従前からの選択肢を示しながらアンケートをやったと思う。
・木造復元ありきの前市長の思いがあり、我々としてはその意向に沿ってやっていたと思う。
・前市長の方針に従い、我々はできることをやっており、そこに嘘を言うということはなく、調べたことをそのまま伝えていた。
・月に 1 回程度は文化庁に行っていたと思う。いろんな質問をもらい、また、木造復元をどのような道筋でどのようにやっていくかということを教えてもらいに行っていた。
・(文化庁に相談に行っていた内容は) 木造復元の考え方などだったと思う。復元的整備について復元の考え方を聞きに行ったこともあった。議会からきちんと調べているのかなどの指摘を受け、その都度確認しに行っていたと思う。
・文化庁の手引き（「史跡等整備のてびき」と推測）のわからない部分を、聞きに行くこともあった。文化庁の復元検討委員会が通らないと、前に進まないため考え方を聞きに行っていたと思う。
・木造復元を実際にやっていくにはどうしたらいいかを有識者の先生に意見を聞きに行ったり、いろいろアドバイスをいただいたりしていた。
・本丸御殿は、平成 25 年 5 月 27 日にようやくその一部をオープンさせて、とりあえず一つの区切りを迎えた。それと並行して賑わいの拠点となる金シャチ横丁をつくるため、名古屋城の周辺計画を作ろうとのことで懇談会を編成し、金シャチ横丁の構想を策定するとともに、パンフレットも作った。
・(ネットモニターアンケートの結果は) 前市長に説明しに伺っている。結果を見るやいなや、早くやれとの一点張りであった。
・(平成 25 年度末頃、天守閣木造化の方針について市長へ説明した時、) 前市長には（天守木造復元するにあたっては）予算、石垣の調査、隅櫓の復元の検討、植栽の管理など

について、最低でも5年は調査をさせて欲しいと申し上げた。また加えて、市民合意も得ていく必要がある。前市長は「すぐやればいい」の一点張りで、「今の天守閣をヘリコプターで吊ってどこかに持っていけばすぐやれる」と言っていた。私は「やれません」と言い、市長レクは終わった。

・木造復元の場合にエレベーターの設置を可能性として探った覚えがある。木造の梁のマス（梁間の空間）を通して、何階までいけるかを探っていた。史実に忠実に柱梁を傷つけずに（設置して）いくことは難しいということになったと思う。

②2020年東京オリンピックまでの完成を目指すと発言した前市長の意向

・（前市長は）2020年までに完成させると公言されていた。（当局からは）それは無理だと、頑張っても（2020年までに）着工ではないかと言っていたけれど、前市長は最後まで、（当時の）東京オリンピックまでに竣工しないとやる意味がない、と話されていた。我々は、着工が精いっぱいです、と随分説明したが、インバウンドで外国人が沢山来るのにできてなければ意味がないのだと、そこまで話されていた。そういう中で、鉄骨鉄筋コンクリート造で再建する選択肢もまだあります、との話はとてもできなかった。

・木造復元には時間がかかるということを前市長に話した時に、そんなにかかるはずがない、昔（慶長期）は2年で建てたからできるはずだというようなことを言われた。

・我々としては、文化庁との調整や審議、設計などで6年ぐらいかかる。ノーマルなスケジュールでいくと、はっきり憶えていないが、基本設計、実施設計を行い、文化庁の審議会にかけないといけない、ということを学芸員とも相談しながら、6年や8年とか掛かる工程を考えていた。

③その他ヒアリング結果

・文化庁との話し合いの結果について、例えば、条件付きだったような場合に、（前市長は）条件の部分を省いて「文化庁はええと言っとった。」とのように言う。それを記者や市民等に話すので、こうした捉え方の違いの開きが次第に広がって混迷をよぶことになったのではないかと思う。

・（職員は市長に対して、）しっかり根拠を持った上で、駄目なものは駄目と言わなくてはならないと思う。その結果、怒られるかもしれないが、それは仕方がない。一方、できることはやらなくてはならない。

・文化庁のスタンスとしては、石垣などの文化財保護がまず前提で、現天守閣の価値を評価して解体するにあたり、その目的や市民合意が必要ということは、今でも変わっていないと思う。従って、文化財保護の観点、市民合意などを経て、国の審議会に諮るという手順を踏まなくては実現しないし、それには時間を要する。私たちは抵抗したのではなく、きちんと調査し合意を得て、承認を受けるためには、それなりの時間は必要だと前市長に申していたのだが、通じなかったように思われる。

(2)　木造復元に係る関連議案の継続審査につながる調査検討不足

①技術提案交渉方式の採用の経緯や前市長指示書が出された経緯

・（技術提案・交渉方式の採用について）平成 27 年 6 月の所管事務調査の指摘に対応せずに、9 月補正で上程はとてもできないと（前市長に）私達から説明した。6 月の所管事務調査では、財源や専門家の意見による工事費が算出できているのかとの疑問や、ネットアンケートでの説明不足、経済波及効果も一つの判断材料である、などの指摘があった。前市長は早くやりたい思いが強いので、前市長側か当局側のどちらが提案したのか分からないが、指示書のようなものを出してもらうことになった。指示書の案は、前市長側が作っているが、明らかに違法等ではない限り、上司からの命令であれば従わなければならない、そういう経緯であった。
・（指示書は、議会の宿題に回答できていない中）9 月補正への調査費の上程をせよというもの。
・前市長は、新国立競技場は技術提案・交渉方式でやったという話を聞いて、それであれば一貫体制で早くできるからとのことであった。
・技術提案・交渉方式は、元々土木工事のための方式であって、建築工事では（困難だと）すぐに当局も認識したが、市長の指示であればと、問題点を解消しながら仕様書を作って進めてきたと思う。
・議会からは当たり前のことをやるべき、市長の言いなりなのではないかと指摘をもらいながら、指示書が出たなら当局はそれでやるしかないので、腹括ってやろうと言っていた。
・（当時、指示書は公になっていなかったので）議会のやり取りは前市長が聞いているし、言えることが限られる中で、議会からの指摘に工夫しながらやってきた。
・無理に前市長の意向のままにやったわけでなく、その都度、前市長ともぶつかりながら、それこそ技術提案・交渉方式も侃々諤々（かんかんがくがく）の議論をしていた。
・（前市長に言われるままにやっていた訳ではなく）技術提案・交渉方式の採用は超法規的な措置ではなく、最終的に局として、きちんと積み上げて説明ができる形として、プロポーザルに進んだと思っている。
・指示書は、我々が前市長に出すように要望したものではなく、技術提案・交渉方式に懸念を示していたので、前市長側から出してきたのではないかと思う。
・技術提案・交渉方式は、今まで（建築物で）どこも事例がなかった。本当にできるのかよくわからない中で、局からは懸念を示していた。デザインビルドなりでやれば、2020 年の着工はできるので、これでやりましょうという話を（前市長に）していた。そうした中で指示書が出され、作成途中の文書を見た時には、指示書の一番下の（「本件の全責任は私がとるので、全員全力で取り組まれたい。」）文章はなかった。最終的に指示書の一番下に書いてあったのを見た時には驚いた。
・（指示書の中の、「本件の全責任は私がとる」の示すものについては）前文があった上で本文がある形ではないので、当時の私達の中では、指示書の 1 から 4 項目という認識だったと思うが、それ以上の、その後の展開までは局側として意識してなかったと思う。
・とにかく急いで作るという感じであった。

・局長以下みんなが一丸となり一枚岩でやっていたと思う。
・前市長の中には木造復元しかなかったので、我々はそれに従うしかない。前市長が陣頭指揮を取っており、我々は前市長の指示に従って全力でやっていた。
・誠実にみんな一生懸命にやったことは事実である。
・（技術提案・交渉方式の経緯について）正確に前市長がいつそれを出したかというのは覚えがないが、（平成 27 年度の）所管事務調査の議論を終えてから、今後どうしていくかという中で、前市長の指示が、技術提案・交渉方式で進めていくという指示だったと思う。
・（市長とのやり取りの中、最終的に平成 27 年 8 月に指示書が出たことは）その通り。前市長が技術提案・交渉方式でやればできるのではないかと。これは 2020 年 7 月という、東京オリンピックに間に合わせるという前市長の意思、早くやらなくてはいけない、それに間に合わせなくてはいけないから、8 月に指示書が出て、12 月には（プロポーザルを）やる（こととなった）。それは、通常とは全く違うスケジュール感で動いていたという私の認識。
・（前市長から指示書が出た後）色々調べて、この事業に当てはめられるのではないかという判断をして、平成 27 年 9 月市会において、技術提案・交渉方式を進める予算を、あくまでも調査としてという説明で補正予算を上げたと思う。
・（調査として技術提案・交渉方式を実施し、）提案が出てきて、優先交渉権者として竹中工務店を選定した。一方でタウンミーティングをやって市民の意見も聞いた。その後アンケートもやって。そういう中で方針を固めていったと認識している。
・（平成 27 年 9 月に技術提案・交渉方式の実施にあたり名古屋城整備検討調査を上程しているが）やれるのかやれないのか、そういうところから調査をしていく必要があるというもので、その時点では木造復元は決定していない。その後、2 万人アンケートを行い、市として木造復元の方向性で議会に補正予算を提出した。

②2020 年 7 月を竣工期限とするスケジュール上の課題認識や、技術提案交渉方式を採用するうえでの課題認識

・（竣工期限延長について）熊本地震があり、石垣をきちんと調査していかなければいけないとの認識になった。（結果的に）認識は甘かったかもしれないが、（期限延長期間は）2 年で何とか大丈夫だろうと思っていた。（延長に伴い石垣の）有識者への確認はしていなかったのではないかと思う。どれぐらいの延長期間が必要となるかは市が検討したと思う。（技術提案における）元々のスケジュールに石垣調査をそのまま増やしたという認識である。
・竣工期限の延長に伴う（完成時期を遅らせることの）法的課題の認識については、（当時の議会への）説明のとおりに、前市長に対して説明をしてきたと認識している。
・（2 年の工期延長は前市長の指示はなく）局で出したと記憶している。局としてこれで何とか頑張っていこうという認識で、その旨前市長へも説明した。局からの 2 年の工期延長に対し継続審議となったが、優先交渉権者の責めに帰すものではなく問題は無いと

の市の見解を議会に報告したとおり、プロポーザル自体は有効であるという認識を持っていた。

・(プロポーザルを始めて優先交渉権者が決まるまでの期間が短いが）そのスピード感でやらなければ2020年には間に合わない。(平成28年の）4月からすぐ動き出さないと間に合わないぐらいの、ぎりぎりのスケジュールでやっていた。(職員には）かなりのストレスがかかっており、残業も夜遅くまで毎日のように続き、朝早くの出勤もままあった。

・(前市長の指示書について）当局としては、(平成27年）6月、7月の所管事務調査で指摘を受けたことを検討した上でやっていくべきだろうというような考えを持っていて、技術提案・交渉方式で事業者にプランを出してもらうところまでは余りに早すぎる（と思っていた)。一方、前市長はやはり2020年7月に間に合わすように進めるべきであるとの思いがあり、そこは、前市長と職員との間では、考え方の違いがあった。前市長に対して、こういうことが必要ですと、職員として色々と話をしていた。(前市長の「指示書にサインしないと職員がやらない」との発言には）そういうところから来ているのだろうと思う。

・技術提案・交渉方式がどうということもあるが、(議会からも指摘されている）課題の整理からやっていくべきと。復元ではなく復元的整備でいいのではないかといった色々な見方があり、そういう整理も必要だったと思うので、その方式をとればすぐに進むと、いうものではないと考えていた。

・(指示書の責任の捉え方については）技術提案・交渉方式で進めていくということは、自分(前市長)の責任として説明していくという趣旨で言われたのだろうと認識していた。

③技術提案・交渉方式実施後の市民アンケートの結果を反映して事業方針（スケジュールを含めて）を判断することの認識

・2万人アンケートについて、やること自体は前市長と共有されていたと思う。(アンケートの結果が木造天守事業の）方向性に影響するかどうか、そのことが（前市長と）共有されていたかどうかについては覚えておらず、アンケートがこのような結果だったらこうしよう、などといったことが決まっていたという認識は無い。

④平成28年度の収支計画

・当局としては収支計画を収支相償で考えていたが、議会から（年間）360万人の（入場者）人数を集められることの確実性や客観性について指摘を受けた。そこで、客観性を担保するため、コンサルタントに確認をしたところ、当局の入場者数の算出方法について一定の理解できる旨の評価をもらい、議会に報告したと記憶している。

・入場者数を含めた収支計画は、他都市の状況、今までの名古屋城の入所者数の推移などを踏まえ、当局としての根拠に基づき作成をしたものであったが、議会から市が恣意的に作成していないか、結果ありきでないか、前市長が入場料収入で賄うと言いそこから

作成していないかという指摘を受けたため、コンサルタントに委託し、当局の算出した数値が確からしいかを確認してもらった。
・収支計画は根拠に基づき作成したという認識であったが、数字の根拠や客観性などの指摘を受けつつ、予算の可決に向けて真摯に取り組んでいたと認識している。
・（当時は）収支計画は、予算計上されず、内部で作ることが前提となっていた。

⑤その他ヒアリング結果

・当時は竣工時期が決まっており、それを目指して事業を進めていたが、今から振り返ると金額も大きいプロジェクトであり、もう少し丁寧さが必要であったかもしれない。
・（平成 26 年あたりに）前市長が 2020 年の 7 月から 8 月の東京オリンピックに絶対間に合わせると言っていて、私達がどれだけ（間に合いませんと）説明しても、やる気がないからすぐにやれないと言う、くらいにしか思われないから、竣工期限を決める際に有識者の意見も踏まえて、（竣工時期は）リニア完成やアジアパラリンピックの開催年でどうかと説明したら、前市長は納得しなかった。

(3)　石垣保存方針とりまとめに向けた石垣調査･体制不足

①平成 29 年 3 月の石垣部会からの指摘（必要な調査が予定されていない）に対する認識や、学術調査の組織体制、木造復元の工程案における石垣保全に対する認識

・（平成 29 年 3 月の石垣部会の際に調査が不十分であると指摘されるとは）予想は出来ていなかった。また、（平成 29 年 8 月の石垣部会の際に、学術体制の不足について）有識者からそのような指摘がされることは想像がつかなかった。
・有識者に指摘されたことは、言われればそうなのかもしれなかったのだろうが、当時は、有識者に指摘されたことを予め認識できたかと言うと、なかなか出来なかったと思う。
・平成 29 年 11 月の時点で石垣の調査はものすごくやっていた。基本設計に入っており、石垣基本調査を関係業者で行っていた。熊本の地震を受けてさらに調査が必要になったということで、詳細調査の計画があり、補正予算を認めていただき調査を行った。調査は様々行っていたが、当時目指していた復元検討委員会に間に合うようなペースではなく、調査が終わってから十分な整理ができるスケジュール感でもなかった。（石垣の調査は）足場をかけて、一石一石調査している。現地が終わって更にそれを室内で分析するので、普通であれば 3 年程度かかってやるような内容だと思う。
・（石垣の）詳細調査は、熊本地震を受けた追加調査という位置づけで、文化庁へは、そのうちの基本調査のところまでをまとめて出していく認識だった。それは議会等にも説明していたと思う。詳細調査が終わっていなかったから文化庁に出せないという計画を立てていたわけでは無い。今から思うと、必要な石垣調査の量に関して、私たちが基本調査だけでいいと思っていたのは、文化庁や石垣部会の先生が考えていたレベル感と違う感じではあった。
・当時のはね出し構造の問題とか、石垣の状態を踏まえた木造復元の計画をどのように作成するのかというレベルのことが分かっていなかった。
・（石垣の必要な調査の認識については）これで大丈夫だと信じてやっていた、私自身も城の調査に殆ど関わったことがなく、どこまでやらなければいけないか客観的に分かっていたわけではなかった。
・（平成 29 年当初の調査体制の認識について）学芸員を採用するや、増やすといった話は無かった。その翌年の 4 月から学芸員が増えていった。平成 30 年度に準備し、平成 31 年の 4 月に調査研究センターを設立しているが、その組織体制の構想自体は平成 29 年時点で既にあった。
・（石垣部会との調整には）文化財石垣保存技術協議会から紹介してもらったコンサルタントの 2 人が常に助言をしてくださり、本当に助けられた。
・（「調査が予定されていない」との指摘は）私としてはあまり想定してなかった。技術提案・交渉方式で進めるという流れで行う中で、一部の有識者に選考の過程で入ってチェックしてもらっていると認識していて、石垣に特化して意見を聞いていくことは全くしていなかった、そこまで至ってなかったなと思っていた。
・（竹中工務店が優先交渉権者に決まってから提案内容を初めて石垣部会に見せて）こうなっていますということをご報告したところ、これはおかしいのではないかと、かなり強く言われた。

・(石垣調査について、どこまでが調査が不足なのか分からない状態だったのか) その通りだと思う。石垣の保全についての、認識というのはやっぱり弱かった。だから、石垣部会の指摘を受けながら、我々はかなり学んできた、個人的にはそのおかげで調査研究センターができ、名古屋城にとってものすごく大きな財産になったと思っている。
・文化庁の調査官からは、名古屋市は、現天守の文化財としての価値を整理して評価した上で、木造復元する天守が持ち得る価値と比較することをしなければならないと指導を受けた。
・現天守の文化財としての価値の整理と評価は、文化庁からの「宿題」であった。文化庁からは、この宿題をこなさなければ、木造天守の話には進むことができないと指導された。
・当初の天守の木造復元は、天守閣部会の中だけで議論していた。石垣部会は議論に入っていなかった。
・私の印象では、天守閣部会のメンバーは木造復元に賛成しており、一方で石垣部会のメンバーは木造復元に批判的であった。石垣部会では、「天守を木造化する前にやることがある。石垣はオリジナルであり、石垣の文化財としての価値を蔑ろにすることは認められない。」と言われていた。
・文化庁からすると、名古屋城の体制はあまりにも脆弱だ、そもそも特別史跡を管理する体制ができていないということだったと認識していた。
・(石垣部会との認識の相違について) 当時は意見調整も含めて相談できる相手がいなかった。石垣部会のメンバーは我々に専門の研究者としての意見を述べる立場。当時は、その意見を的確にとらえて対応策を検討するための相談先がいなかったため、石垣部会のメンバーの指摘に狼狽えるしかなかった。

②（石垣部会と石垣保全に対する認識が一致しない中）平成 30 年 7 月に基本計画書（案）を文化庁に持参するに至る経緯

・石垣部会の位置づけの認識が足りなかったかもしれない。文化庁からは、有識者と合意した計画を持ってくるように助言を受けた、私たちは、部会は意見を聞く場だと認識していた。文化庁の整備の手引きを読んでも、有識者の意見を聞くようには書いてあるが、どれだけオーソライズされるべきものかは書いていない。
・一般的に、文化庁が求めている「宿題」の報告書は文化財の調査報告書レベルのものであり、現天守の文化財的な価値の評価と木造復元が持ち得る価値を論文のようにまとめたものである。その調査報告書を名古屋市が提出してはじめて、文化庁の調査官もその先の審議会も議論ができるものであったが、名古屋市はその「宿題」をこなすことができなかった。A4 用紙数枚にまとめた程度のものでは「宿題」に応えたことにはならなかったのだと思う。しかし、当時は名古屋城を担当する学芸員が少なく、文化庁の「宿題」をこなす力が名古屋市には(圧倒的に)不足していたのだと思う。

③（2022 年 12 月を竣工期限とする）平成 30 年 10 月の文化審議会に向けたスケジュール設定の経緯（石垣部会の意見を反映）

・予め石垣部会の有識者の意見を聞いてスケジュールを設定するといったことは無かったと思う。
・（復元検討委員会を 3 回経た後の平成 30 年 10 月の文化審議会に向けては）市側で設定したスケジュールだった。それは市として頑張ってここでいこうという印象だった。
・平成 30 年 7 月の復元検討委員会で審議されなければ、10 月の文化審議会で許可されることはあり得ないので、7 月になんとしても出したいという説明は（石垣部会に）していた。
・（平成 30 年 10 月の文化審議会に向けて石垣部会の）理解を得ようと努力しながらやってきたのは、確かにその通り。石垣部会に理解はされていない。それでも、2022 年 12 月の期限を守るために、最大限の努力をして（文化庁に基本計画書を）出そうとしていた。
・平成 30 年 10 月の文化審議会に諮ることは、名古屋市が引いたタイムラインであって、「宿題」をこなすことができていない状況では、スタートラインにすら立つことができなかった。

④平成 30 年 10 月の文化審議会の諮問に至らない状況で 2022 年 12 月の竣工期限を守ることの目途

・（平成 30 年以前から）天守閣整備事業の基本計画書（案）を文化庁に持っていこうと、局としてのスケジュール管理の中で頑張っていた。（そこに）前市長からの指示があったとの記憶はない。
・2022 年の竣工がマストだという認識は、担当のみんなが強く持っていて、7 月の復元検討委員会には絶対に諮らなくてはいけないという認識はあった。前市長が諦めない以上は私達も諦められないので、とにかく 7 月に何が何でも（基本計画書を）出す、そのためには何とかして理屈を考えなくてはいけないという前提でやっていた。文化庁との交渉は、名古屋市の役割なので、予定までに現状変更の許可が取れなければ、色々な人から訴えられるかもしれないという認識があった。
・当時の 2022 年 12 月竣工期限と言うものは、世間からの注目もあり、ものすごく重かった。

⑤その他ヒアリング結果

・文化庁から、ほぼ毎回言われていたことがある。「今の復元天守が出来て 50 年以上経っていることなどから、登録文化財としての価値が発生している。登録文化財としての価値は年を重ねるごとに増々高まっていく。その現天守閣の価値を名古屋市はどう評価するのか。」ということは何度も聞かれた。一方で、「本丸御殿の復元整備は素晴らしい事業だ。木造天守の前に、本丸御殿の復元整備を完成させて、しっかりとその価値を市民に知らせていくことを先にやるべきだ。」と。

・石垣部会で議論されているとおり、石垣は創建当時のものが残っているオリジナルであり、江戸時代に積み直された歴史も含めて文化財としての価値が高いとすることが適当であろう。その石垣を蔑ろにすることは文化庁も認めることができないのだろうと思う。石垣と天守を一体的にとらえて検討するべきであり、被災した熊本城の例からもそのことを学んだ。

(4)　現天守閣解体申請の継続審議につながる調査検討不足

①現状変更許可について、解体・復元を一体とする計画から解体先行となった経緯とその見込みの認識

・就任した時点で、先行で解体するという方針は決まっていたが、その経緯は聞いていたため、是非を考えるというよりは、既に決定事項であるという認識であった。
・一般的に、解体と復元をセットでやるべきではないかという思いはあったものの、解体先行を進める上で生じる課題、例えば、石垣部会とのやり取りや、石垣などの遺構に影響を与えない工事ヤード設置と解体の方針などについて議論することは、基礎構造など後の工程に役立つだろうという思いがあった。そういう思いで平成 31 年 4 月の文化庁への現状変更許可申請の提出に全力を挙げて取り組んだ。
・平成 30 年度の末頃から文化庁と調整がされており、解体先行の申請について、一定の勝算の目途があって解体先行に舵を切ったのだろうと思い、事業を進めていたところ、現状変更許可申請書の提出後に文化庁から確認事項が出て、それに対してもきちんと対応を進めてきたと記憶している。
・平成 31 年 4 月に解体申請して、文化庁から様々な質問があり、5 月の文化審議会で結果が出るかと思ったが出ず、6 月に出るかと思ったが、やはり出なかった。
・令和元年 9 月に文化庁から指摘事項という形で様々な宿題が出てきて、それをクリアしないと、前に進められないということがよく分かった。それには、石垣部会の合意も得なければならず、やはり解体の先に復元があるならば、解体と復元を一体の計画として審議する必要があると分かってきていたため、解体先行で進めるのは難しいのだろうと思った。その上で、竣工期限 2022 年 12 月は無理があるので、前市長に対して竣工期限を白紙撤回して欲しいという意向を伝え、了承をもらったという経過だったと記憶している。
・解体先行の申請に対してもらった宿題に対応していくことは、決して無駄ではないだろうと思い直した。最終的には解体の申請書を返却してもらうという形にしたが、決してそれまでにやったことは無駄ではなかったと思っている。
・解体先行で、あえてそこだけ切り出して申請するということは、竣工期限間に合わすための、それが最短のやり方だったかどうかというのは、今となってはわからないけれど、当時はおそらくそのような判断をしたのだと思う。
・解体先行に方針を変えるにあたり、誰がどういう助言をしたかはわからないが、結局その考え方に賛同したのは前市長だったのだろうと思う。その後、やはり解体と復元を一体に戻すべきだとなり、文化庁や有識者の意見も聞きながら、前市長とも話をした中で、正規のやり方に戻したと理解している。
・解体と復元を一体とした計画への方針変更についての経緯は、解体先行の現状変更許可申請に対して令和元年 9 月に文化庁からいただいた「天守解体という現状変更を必要とする理由が耐震対策のみであるのか、木造天守復元のためであるのかについて、整理がなされていない」、「天守解体の理由として木造復元を挙げるのであれば、解体と復元を一体の計画として審議する必要がある」との指摘事項に対し、保存活用計画に基づく本丸の整備基本構想の下に木造天守の復元と位置づけて有識者会議を経て整理し直し、現

天守解体の理由が木造天守の復元であることを令和3年5月に文化庁に対して回答した。それに対して文化庁からは「天守解体のみならず木造復元についても一体として見直しを図ることが適当」との所見を令和3年6月に貰ったことにより、解体と復元を一体とした計画を取りまとめることになった。

・2022年12月に木造天守復元を竣工するスケジュールで進めていくためには、市としては解体先行の現状変更許可を受けて、解体工事を進める間に木造天守復元の現状変更許可の手続きを行う考えを持っていた。

・解体先行の現状変更許可申請書に記書きした現状変更等の完了予定の令和3年7月末日を過ぎると申請書が成立しなくなるとの認識があったが、令和3年5月に行った指摘事項に対する回答に対して、文化庁からは「天守解体のみならず木造復元についても一体として見直しを図ることが適当」との所見を令和3年6月に貰ったことにから、解体の現状変更許可申請書を一旦、返却してもらい、木造天守復元の内容を加えて、解体と復元を一体とした現状変更許可申請書として提出し直すという方針に至った。

・解体を先行すれば（2022年竣工に）間に合うのではないかと、そのような意見があって、（平成30年）10月の文化審議会に（木造復元計画を）諮ることが駄目だと分かって、その翌年の1月頃に、解体の現状変更許可を先行して出そうという話になったと思う。多分2月、3月で現状変更許可申請を一生懸命作ったという記憶がある。

・最初に（史跡調査の）計画を立てた時は、考古の学芸員が1人いただけの状況で、役職者も全然いない状況であった。最初の頃に、もう少し文化財の視点を入れて（計画を）詰められたらよかった。（例えば、技術提案・交渉方式のプロポーザルの）要求水準書に文化財的な視点が入っていれば、もう少し違う結果になったかなと思う。これくらいやれば文化庁が認めてくれるかという（我々の認識の）水準がすごく低くて、求められているのはもっとハイレベルだったというのはあると思う。

・（解体先行する現状変更許可申請の経緯としては）前市長が解体先行で現状変更許可を取ることができないかと言い出した。前市長にそのような助言をした人がいると聞いたことがある。現天守閣の耐震性が理由であれば文化庁は拒否ができないだろう、天守閣がないという状態ができれば、早く再建すべしという機運が市民の間で高まるだろうと。

・平成30年度には、天守閣整備事業が混迷を極めており、文化庁の名古屋市に対する信頼感は著しく低かったため、現状変更の許可を取るのは難しいのではないかと思っていた。解体先行での現状変更申請という方法は無謀だと思っていたし、解体の現状変更許可が取れなかった時は、誰か個人の責任が問われるような雰囲気も感じていた。

・なかなか難しいが、おそらく事業が実質始まった2017年の以前から（天守台及び周辺石垣の保存に対する調査・検討の不足の）認識は当局にあったのではないかと思う。2017年5月頃の石垣部会で調査不十分の指摘が出され、その指摘を受けて、2017年、2018、2019年と、石垣の地道な調査を進めてきた。2022年の事業完成に間に合わせるために、2019年4月、解体先行の申請を行った。その申請に対して、石垣部会からは天守台周辺石垣の調査検討を十分行ったとは言えない状態で申請を出すことに厳しい意見が出され、文化庁からも石垣調査が不十分という指摘が出された。それ以後、その指摘を受けて令和2～4年度にかけて徹底した調査を行い、石垣部会からお墨付きをもらい、基本計画書をまとめるに至った。

・(2018 年当時 2022 年 12 月の竣工期限を断念しておらず、前市長の）強い意向もあったとは思うが、そういう事業だという前提で乗り込んでいった思いはある。本丸御殿は同じく史跡内で事業期間を設定して復元しているので、(史跡整備において）事業期間を定めることが悪いことだとは思わない。本丸御殿と天守事業とでは、難しさが違い、過去に例がなく、そのような状況の中で事業期間を決められるものではない、ということはあったかもしれない。(天守事業ついて、スケジュールありきで実施することが非常に難しかったことは､）そのとおりだ。難しいのは、石垣の調査及び保存対策などをどの程度やるのかがわからないこと、そのため、どれだけの期間がかかるかが明確に示せないこと。
・(解体先行の現状変更許可申請の経緯について）とにかく 2022 年 12 月の竣工期限を守れるのか守れないのかとの中で、前市長はあくまでも守るんだとの意向だった。それは、名古屋市の方針として進めてきており、可能性がある限り何とか努力しようとしていた。復元の許可というのは大変ハードルが高く、その中で、1 つの方策として解体ということを先に進めれば、限られた期間の中でも先に進めることができる、期限を守るための方策として考えていた。そこには、可能性があるものと考えていた。
・当初、当局と文化庁のやり取りを踏まえて、解体と復元は一体だという認識だったが、基本計画書を（文化庁に）なかなか受け取ってもらうことができなかった。(スケジュール的に）復元検討委員会 1 回で現状変更許可を取らざるを得ない状況になった際、解体だけを先行して現状変更許可を取れば、解体をしている間に復元の現状変更許可を取る時間的猶予が得られるとの意見がでた。私は解体と復元を別々に、現状変更許可を取るのは無理では難しいと考えていたが、2022 年 12 月竣工を実現する最後の可能性だと思い、受け入れた。
・解体先行の現状変更許可取得に対し、前市長からの指示は一切なく、2022 年 12 月の完成を実現するように指示があった。
・解体先行する理由は復元ではなく、現天守の耐震性が低いことしかなく、解体先行の現状変更許可申請を出す方向で文化庁との調整に入り、竹中工務店の協力を得ながら申請資料を作成した。
・(令和元年 8 月に前市長が 2022 年の竣工期限断念を公表後には）2022 年 12 月という期限を定めて事業を始めたことで、色々なしわ寄せが生じ、事業が進まないという認識に至った。そして、現状変更許可の手続きに必要な時間と正しい手順を積み上げた工程を検討した。
・現状変更許可を取得できると考えていた。内容的には解体の手順まで細かく作り込んだ資料であったので、石垣部会の有識者に理解いただけるものと認識していた。
・令和元年 9 月 24 日の文化庁指摘事項の中において、(解体の先に）復元があるのなら、復元を一体とし具体的な計画を追加するように求められ、解体の現状変更許可申請を活かしたまま、木造復元の現状変更許可を融合させるスキームを文化庁に説明した。
・解体先行の現状変更許可の取得が遅れれば、着手できずに解体が遅れ、復元工事の着工にも遅れが生じるため、2022 年の 12 月に間に合わなくなる。結果、リミットまでに許可を取得できず万策尽きて、2022 年 12 月を見直すこととなった。

・当初、現状変更許可申請は解体と復元を一体で取得するものと認識しており、解体だけ先行することは無理だと考えていた。一方、2022 年 12 月竣工を達成するための最後の手段として解体先行しかないと踏み切ったが、文化庁から、解体の先に復元があるのであれば復元と一体で審議する必要がある、との指摘を受け、元に戻ったと思った。
・（解体の現変申請に至るまでの）進め方について反省すべきことがあったと思っているが、竣工期限ありきの進め方をしてきたこと、特別史跡の本質的価値を構成する石垣を相対的に軽視してきたこと、文化財整備の基本である石垣の調査分析をしっかりして有識者の合意形成を図っていく手順をおろそかにしたこと。具体的には、石垣の工学的な調査だけをやって、考古学的な調査をある程度蔑ろにしたがゆえに石垣部会との合意形成が図れなかった。合意形成の積み上げなどを行うことで竣工時期が定まってくるのだと認識している。
・（解体先行の現状変更申請について）平成 31 年 4 月の段階では、分からなかった。解体先行の申請の方針であり、6 月には補正予算を出すと引継ぎを受けていた。これに対して全力を挙げないといけないと思った。前市長からは、（木造天守が）できなければ切腹というぐらいの強い思いのご指導をいただいていた。
・（平成 31 年度）当初の早いうちに補正予算を撤回した段階で、解体と復元を一体としてやるしかないというように認識していた。文化庁からご助言をいただいて、天守だけでなく本丸全体の整備構想を作ったりして、その流れで解体先行の申請については、解体と復元一体の計画の中に取り込んでいくものだと思っていた。

②平成 31 年 2 月に文化庁から留意事項で示されたが、石垣部会との認識の一致がない段階で 4 月に解体の現状変更許可を申請した経緯

・現状変更許可申請後、文化庁による中身の点検と並行しながら、石垣部会の了解を得ていく見込みの上で進めていたが、徐々にとても難しいということがわかってきた。
・（解体先行の現状変更許可が通る可能性はゼロに近いという感覚）そう感じていた。それでも当時は、前市長に対して、今のやり方では名古屋城の事業は進められないと申し上げられる方がいなかったので、文化庁から見解が示されれば、これをやらなければ事業は進みませんと、前市長を説得できるのではと思っていた。
・（解体先行の現状変更許可申請にあたり）文化庁からは、事業を進めるにはどうすべきかのサジェスチョンがあったと思っており、本来ならばそれを前市長に正しく説明し、きちんと手順を積み上げるべきであった。
・（解体の現状変更許可申請にあたり）申請は通常、まず調査をやるための現状変更許可を取って、調査の結果問題ないことを確認して、そこに有識者意見を付して、解体に係る申請をするのが本来の流れ、調査を行って問題がないことを確認しながら進める、という方法だが、これは奇策でしかないが、やるしかないと思っていた。
・仮に、文化庁に（解体の現状変更許可申請を）受理してもらえないと、その理由を前市長に説明しても職員の言うことは聞かない。そのため、文化審議会の有識者の見解という明確な形で前市長に伝えたいと考えていた。

・（石垣の調査について、どこまでやれば十分な調査になるのか分からず、難しさがあったことは）そのとおりの認識。ただ、石垣調査というのは発掘調査と同様に調査を進めて初めてわかる状況があり、それを受けてさらに必要な調査というものは状況に応じて変わってくるため、調査を始める前にどの程度の調査が必要か、想定できないものとの認識だった。また、事業が始まった当時は調査研究センターもできておらず、調査をするために十分な体制もできていないとの指摘も受けていた。
・体制強化の指摘を受けて、徐々に人員を増やしていき、令和元年度に調査研究センターが発足し、その後も増員を行っていった。
・2017 年より前の段階で、本来であれば石垣部会、石垣の専門家に相談し、進め方をしっかり検討してから、石垣調査等を行い、それらを整理した上で、次に進めていくというやり方をするべきだったと思う。
・解体の現状変更許可申請を出そうという段階で、天守閣部会の了承は得られたが、石垣部会とは議論できる状況ではなく、文化庁に解体の現状変更許可申請を受け取ってもらえれば、議論できるのではないかと考えていた。
・（現状変更許可申請に添付した）データはしっかりまとめられていたので、十分に説明できるとのように判断されたため、文化庁に受け取ってもらえたものと認識している。
・（解体の現状変更許可申請については石垣部会へ意見を求めても出してもらえない状況であり）説明して意見を求めたが、話を聞いてもらえてない中、文化庁に受け取ってもらった。
・（解体申請にあたっては石垣部会と）一致はしておらず、石垣部会としては承服しがたい、という意見を付して提出した。

③石垣保存方針に対する調査・検討の不足の指摘

・具体的にどういう部分に対して天守台石垣保存方針に対する調査検討が不足しているかということは、当初認識できていなかったが、石垣部会の意見を聞いていく過程で必要な部分がわかっていった。また、文化庁からの指摘に対して真摯に取り組むことで、石垣部会の信頼も得られ、文化庁の指摘にも、適切に回答できるのではないかという思いに至った。
・石垣の有識者からは色々な指摘をされていて、調査をきちんとやり、手順を踏まないと駄目だと、言われていた。有識者の指摘は、特別なことを言っていたのではなく、史跡整備をやろうと思う人なら基本的に共有されている事実であり、私たち職員も、踏むべきステップというのは分かっていたと思う。どれほど時間がかかるかが分からない中、局としては短い時間で見積もって（計画して）いるので、（期間が）延びてしまうことはあるにしても、手順は変えられないと思う。
・（2018 年 7 月の石垣部会において、市の石垣保全に対する指摘を受けながら、同年 10 月の文化審議会に向けて進めることは、）確かに工程は厳しい。しかしながら、事業期間を定めない事業はなく、市としてもそのつもりで進めているため、やれる範囲のことを精一杯やっていた。

・(2018 年) 当時、石垣部会では、石垣保全について何が大事かっていうことを当局が認識しておらず、まったく審議ができていないという状況だと指摘されていた。石垣調査をしっかりやった上で、保存方針を見い出しながらいくわけだから、石垣調査を行う前にこれだけの期間があれば石垣の調査や補修などが完了するとは示せない。現状調査を行い、劣化状況を調べ、構造的にどうなのか、何が劣化の原因なのかを調べて、それで次にどういう対策が必要かを検討して、その対策が本当にできるのかといったことも検討した上で次に進む、という進め方をしなくてはいけない。石垣が文化財であり、石垣が大事であり、そういうステップを踏まないといけないという指摘だった。一方、当局は天守の復元を目的に事業を進めようとしていたため、そこにズレがあったと思う。
・平成 31 年 4 月 19 日、解体の現状変更許可申請書を（文化庁に）提出して、5 月の文化審議会に諮問して頂くという経緯だったと思う。(補正予算審議の中で、) 天守の復元が完了するまでの間は（工事エリアとなる）南遊園が使えないという厳しいご指摘をいただき、太刀打ちできないと思った。解体先行という進め方について大変懐疑的に思った。このような進め方にて果たしてできるのだろうかというような深い反省に至り、前市長に対して、「このようなやり方をしていたら、いつまでたっても出来ない。」というようなことを申し上げた。
・それまでの木造復元ありきの進め方について、文化財行政の整備の本来の進め方ではないと認識したので、通常の文化財整備の進め方に戻す作業が自身の役割であった。
・そのように（本来の進め方に）戻していき、石垣部会にご指導いただいて、徹底的に考古学的調査と工学的な調査を進めて、文化庁に対する課題に対して、回答していったと思うが、(回答後の) 令和 3 年 6 月 18 日に文化庁から所見をいただいた。名古屋市の木造復元に対して、初めて文化庁の文化審議会からの所見だったと思うが、石垣等の遺構調査について一定程度進んだと評価をいただき、現天守の解体というものが木造復元の表裏一体だということであれば、解体と復元を一体とするよう見直しをはかることが適当であるという所見であった。それは整備基本計画に石垣の保存方針、基礎構造、バリアフリーを含めて、ある程度まとまった段階で復元検討委員会に諮ることとするという大きな方針をいただいたと思っている。
・それまでの進め方を反省し、通常の文化財整備の方針に基づいたような方向性に変えてきたことは成果だと思っていて、それが今に繋がっている。その過程で、調査研究センターを立ち上げ、足りないと言われていた考古を中心とした学芸員の増員を図り、体制を強化してきた。
・石垣部会からは、「(天守台石垣が) 工学的には安定していると言うが、考古学的な視点がどうなっているかいうことを何もやっていないので、絶対に合意できない」と言われていた。調査が不足しているどころか何もやってない、文化財行政の進め方に反しているので合意できない、とのことだった。

④前市長の「2022 年 12 月までに完成できなければ、関係者全員切腹」発言の受け止め

・前市長の 2022 年 12 月までに完成出来なければ関係者全員切腹発言は、平成 31 年 4 月の訓示のような場面で、前市長が大勢の前で言ったという記憶があり、それぐらいの覚

悟を持って臨むようにということだと受け取った。頻繁にその発言は聞いた記憶があり、特に外部の人がいるときに前市長が我々に向かって、あえてそのような発言をしていた印象で、発破をかけられていたという認識であった。

・（解体先行の）方針が決まったならそれに向かって一所懸命やるだけ。（解体先行の進め方が成功する）可能性はゼロでは無いと思っていた。

・（前市長の強い思いのある竣工期限を）まだ断念してない時期で、どうしてもそこを譲ってもらえなかったので、（竣工期限に）間に合わせるというのが、我々の使命なのだろうと思っていた。

・（解体と復元を一体とした計画への変更）これを契機に前市長にも、期限ありきでは事業は進められない、解体と復元を一体とした計画でなければ進まないと理解してもらえたのではないかと思う。

⑤その他ヒアリング結果

・現天守閣を解体して木造で復元するための考え方（条件）としては、天守閣を木造で復元するには、史跡の保護、現在の天守閣の価値の評価、そして、機運の醸成、この 3 つのプロセスを丁寧に、かつ、明確に取り組むことが求められていた。

①史跡の保護としては、この場合の史跡とは名古屋城天守閣築造当時から唯一残る「石垣」であり、現天守閣の解体や木造天守閣の建造によるき損が起こらないよう注意するのは当然として､万一のき損に備えて徹底的に現状調査を行うことが必要とされた。（※き損しても復元が可能になる程度の詳細調査）

②現在の天守閣の価値の評価としては、現在の天守閣は戦後復興の象徴として、また、名古屋のシンボルとして建造された天守閣で、「2 度と燃えない城」「戦争を連想させない城」として、鉄筋コンクリート造で、かつ、内部は博物館（展示館）として再建されたもので、既に国の登録文化財、市の指定文化財とすることができる程度の価値があるとも言われている。この天守閣を解体するには、いわゆる文化財を記録保存の上、将来に渡りその価値を広く伝えていく取り組みをすることが前提となる。（例：史跡内で工事を行う場合は徹底的な発掘調査により詳細な調査報告書を作成して後世に伝える。（名城小公園のリニア工事等も同様））

③機運の醸成としては、史跡の上に構築物を新設することが基本的に認められるものではないため、「名古屋城天守閣を木造で復元したい」という名古屋市民、愛知県民、そして日本国民の機運を高めることが必要。例えば熊本城は地震により倒壊寸前のコンクリート製の天守閣を解体して木造で復元する案もある中、傷ついたから壊すという発想ではなく、元通りにしてあげたいという機運が高まったことから、コンクリート製の天守閣を修繕し、さらにエレベーターを設置してバリアフリーにも対応した現代の熊本城として復活させたしたもの。また、沖縄県の首里城は火災で焼失後、国内だけでなく海外からも再建を望む機運が高まったことから難しいと言われていた木材調達も含めて早期再建が実現した。

・上述したこの３つの事業にいかに丁寧に取り組み、かつ、明確にしていくことが事業推進の鍵となることは言うまでもない。では、これらの視点で当時、名古屋城木造復元がどのように進めていたのかを記述する。

①史跡の保護としては、史跡、いわゆる石垣の保全については、大きく２つの視点でまとめていくこととしていた。一つは石垣外面、築造後の風雨や地震等による影響、天守閣焼失時の火災の熱による影響等もあり、大きく孕み出した部分や内部の裏込め石が流れて空洞化している部分が想定されることから、ＧＰＳなどを活用した詳細な現状把握と現状調査の実施。もう一つは、石垣の内部構造、いわゆる穴蔵と呼ばれる部分についての調査です。実はこの穴蔵石垣の部分は昭和の再建時にはケーソン工事のため、完全に撤去されたものとして、明確な記録保存がされていない部分でした。しかし、その後の調査で築造当時の石垣が現存する可能性等が指摘されたため、当該穴蔵石垣の詳細調査が天守閣を木造で復元するための必須項目とされました。しかし、この穴蔵石垣の詳細調査は、現在の天守閣があっては不可能であり、解体後にしか調査ができない部分でもありました。

②現在の天守閣の価値の評価としては、現在の天守閣は先に述べたように戦災復興のシンボル、名古屋のシンボルとして復元機運が高まり、多額の寄附も手伝って復元が実現したものであり、その歴史的背景を前提とした建造物は、国の登録文化財、市の指定文化財と同様の価値を有するとも言われている。こうした価値をきちんと評価して後世に伝えることで、解体が許可されることになる。当時は、名古屋城内の保管庫兼展示施設または城外の資料館的施設において、現在の天守閣を立体映像（3Dシアター）として見せる他、一部をジオラマとして再現展示する、また、現在の天守閣に使われていた金具や材料などで、昭和の築造に合わせて制作されたものの中から数の多いもの、一部分を分割して活用できるものなどについては、多くの来城者に記念品兼寄附として物販することが検討されていた。なお、立体映像としての記録保存はかなり精度の高い記録方式による必要があることから、当該記録手法についても検討が必要となっていた。

③機運の醸成としては、特別史跡（石垣）の上に建造物を建てることは一般的には認められないし、特に名古屋城の天守閣のような巨大な建築物ともなれば、より一層、丁寧な検討と、史跡の上に木造で復元したい、という機運の醸成が不可欠となる。こうした課題においては、市民を始め、企業や愛知県、国、さらには国外にも名古屋城の木造復元の必要性と魅力を発信し、共感してもらいながら、復元機運を高めていくことが必要とされていた。

・当時の状況は、計画（手順）としては、次のとおりでした。

①史跡（石垣）保全（外部石垣）としては、築石の現状分析と保全方法の検討として、築石の番号化と孕み出しの状況調査、裏込石の現状調査を行う他、ずれ調査としてＧＰＳを活用したモニタリングなどの実施。

②解体申請（文化庁）としては、穴蔵石垣の調査は現在の天守閣を解体しなければ実施不可能なため、現在の天守閣の解体が必要となるが、復元前提の解体は認められない。また、史跡の調査のための解体では、今度は復元が難しくなる。このため、解体理由を「耐震基準を満たさないため人命を優先して解体」、つまり現在の天守閣をそ

のままにすることは耐震性の観点から人命に関わる重大な危険があるため解体するという説明。

③史跡（穴蔵石垣）保全（内部石垣）としては、現在の天守閣を解体した後、穴蔵石垣について詳細な調査を実施する。また、同時に築石同様のモニタリングなども実施する。現在の天守閣が解体できたことで、さらに詳しいケーソン構造の現状についての詳細な分析を行うことが可能となる。

④基礎構造を含めた実施設計としては、現天守閣が解体されたことで復元天守閣の基礎構造について詳細な検討が可能となることで復元天守の構造計算もでき実施設計が可能となる。

⑤機運の醸成としては、城内収蔵庫展示スペースの活用、または城外展示施設において、解体した天守閣を立体映像により紹介する他、ジオラマで一部を再現する。また、解体部材の物販などを行って来城者に解体した天守閣を紹介しながら、木造天守閣復元に向けた機運の醸成を図る。

⑥木造で天守閣を復元することの周知としては、上記①から⑤を踏まえて市民アンケートやネットモニターアンケートなどで名古屋城天守木造復元を進めていく方向性を明確にする。

⑦復元申請（文化庁）としては、史跡の保全方法を決め、解体天守閣の価値を後世に伝える取組を進め、木造で天守閣を復元するという機運が高まった時点で復元検討委員会に資料を提出する。

⑧復元工事　※復元工事完了　　2026 年（想定）

・実際に起こったこととしては、上記の手順で進める準備を終えていたが、人事異動を契機として突然方針が変わり、すべての計画が白紙状態となった。以上が、文化庁との調整役を担当していた当時の状況となります。このように、ほぼ調整が終わり手順に従い進めるだけの状態となっていた中、すべての調整を白紙にしたことが、天守閣木造復元が止まった原因だと考える。

・文化財を扱うということ・・・としては、人が集まり社会を作り文化が生まれる。そして大切に育てられた心の文化が文化財となり、さらに大切に後世に伝えられる。文化財を扱うということは、人の心を扱うということ。皆の心が一つになること。

・名古屋市で文化財の保護の考え方を大きく変えた事例として、事例 1　指定文化財である「山車」の指定方法の大転換、事例 2　志段味古墳群の史跡指定があった。

・事例 1　市指定文化財である「山車」の指定方法の大転換としては、名古屋市では長く「山車」は有形文化財として指定されていた。やって山車を改変すれば指定が取消され、改変された山車はそもそも指定がされなかった。（補助金が限定的）一方、お祭りは文化財ではないため補助金の対象とはならず、年々資金不足や人材不足で山車祭りの文化は衰退してきた。このため市の文化財担当課と名古屋市議会が協力してお祭り自体を文化財に指定することで山車とお祭りの両方を補助金の対象にすることはできないか、といった視点で文化庁との調整を進めた。文化庁とは、①山車の保全、②現在のお祭りの価値の評価、③お祭りを文化財にしたいという機運の醸成、という 3 つの視点で調整を行った。その結果、名古屋市内のすべての山車を「有形文化財」から「無形文化財」へ移行させるとともに、お祭りと山車を併せて「無形文化財」として登録した。文

化財の登録替えといった前例のない取り組みが実現できたのは、上記①から③の取組みを文化庁の信頼を得て行政と議会が共同で丁寧に進めたからです。

・事例２　志段味古墳としては、名古屋市守山区で「歴史の里」という事業が計画されてから 30 年以上に渡り、区域内にある古墳は一つも史跡（重要文化財指定）に指定されなかった。歴史の里事業は行政評価で廃止の検討とされたが、当時の文化財担当課と名古屋市議会が協力して史跡指定をめざした。文化庁とは、①古墳の保全、②古墳群という面としての価値の評価、③市内唯一の群衆墳（古墳の集まり）を残したいという機運の醸成、という 3 つの視点で調整を行った。特に機運の醸成では、市内のショッピングセンターの他、中部空港を始めする国内の空港、東京スカイツリーでの広報も行うなどの取組みにより、文化庁の補助金だけでなく総務省や国土交通省の補助金も活用できた。一時は「事業廃止」とまで言われた事業が、わずか 3 年程度で完了できたのは、上記①から③の取組みを文化庁の信頼を得て行政と議会が共同で丁寧に進めたからです。

・このように文化財を扱うということは、「心」を扱うことです。文化庁などの関係機関の信用と協調、そして名古屋市議会との協力体制がなかったら実現できないとも言えます。こうした事例からもわかるように、文化財事業を進めるための視点は、すべて共通であり、この視点がなければ実現できません。つまり、当時、こうした視点で進められていた木造復元事業が、突然中断したことが、当該事業が全く進まなくなった最大の原因です。そして突然文化庁との調整が中断されたのは、当時、文化庁と密に情報交換と調整を行っていた担当の人事異動が原因です。当時、何があったのか、どうしてそのような人事異動がされたのか。その人事異動に関与したのは誰なのか、何のためにそのような人事異動をしたのか明確にしていただきたいと思います。

・以降、城の仕事を離れた後の状況について可能な範囲で記述する。前述のとおり、木造復元の 3 つの要件が明確になっていない限り、文化庁が復元を認めることはありません。

・当時、文化庁とは主に電話や直接出向いての調整が多く、復元事業の進め方について、文書で考え方が示されるということはありませんでした。そのような状況の中で、所見と呼ばれる文書が文化庁から出されました。そのきっかけは、当時の（職名）が「木造復元を前提として解体する」と発言したことです。前述の通り、復元事業が許可されるのは、史跡が保護されるのが前提です。そして史跡が保護されるかは、解体して穴蔵石垣の調査をしなければ結論がでません。当時の（職名）の発言は、史跡が保護されるかどうかも分からない状態で、復元を認めろ、と文化庁に言っていることになります。そのような要求を文化庁が認めるはずもなく、文化庁からは「所見」という形で、名古屋市が復元前提と言うならば解体は認めない。解体前に復元も一緒に許可しろ、と言うなら「解体と復元を一体で申請」すること、つまり、解体前に史跡（石垣の外部・内部等）の保護が確実にできることを証明した資料を作成して解体と復元をセットで提出するよう求めたものです。しかし言うまでもありませんが、解体前に穴蔵石垣の調査は不可能です。つまり、一体申請を選択したら事業が止まるということです。当時、文化庁は所見という形で、しかも異例とも思える文書として名古屋市にアドバイスしたものです。しかし、名古屋市の選択は、一体申請でした。結果は周知のとおり事業は止まりました。しかし、今後、復元事業を再開するためには、やっぱり現在の天守閣を解体して史跡である穴蔵石垣の調査をしてから、という手順を守る以外にありません。解体せず

史跡保護の調査は不可能だと、しっかりと認識すべきです。こうして選択を誤った名古屋市の天守閣復元事業は迷走を始めて、今日に至っていると思われます。

・次に当時を振り返って、事業を進める上での注意事項としていたことを記述します。

1　史跡の保護として、史跡（重要文化財は石垣）の保護は最優先事項であるため、史跡が保護されるかが疑わしいと判断されれば、先には進めない。まずは現在の天守閣を解体して穴蔵石垣の調査を徹底的に行う必要がある。（復元されれば2度と穴蔵石垣の発掘調査はできないので解体時に徹底的に調査を行わなければならない）徹底的な石垣調査に基づき史跡の保護が確実にできることが確認出来てから、具体的な基礎構造や建築物の実施設計が初めて可能となる。解体あっての石垣調査という順番をしっかりと認識すること。

2　現在の天守閣の価値の評価として、国の登録文化財や市の指定文化財に登録できる建築物であることをしっかりと認識したうえで、焼失した木造天守閣、そして再建された現在の天守閣について、立体映像など、先進技術を活用して歴史と文化を伝える取組みをすること。また、解体した資材の活用（展示・販売）の検討をすること。

3　機運の醸成として、文化財の復元は地道な作業、ローマは1日にして成らず、目先（短期間）の成果を重要視（進んだように見せたい）していては、本当の成果につながることは無い。上述した視点により、史跡の保護と現天守閣の価値の評価を行い、その結果を公表する。その積み上げにより、資料も豊富で復元が可能な名古屋城の天守閣をぜひ木造で復元したい、という機運を高めていくことが必要。

・当時の状況を考えると未だに復元事業が進んでいないことは理解できません。あくまでも個人の意見ですが、あのまま進めていたら、もしかしたら2026年にはおおむね木造復元の全容を見ることができたのかも知れません。2026年は来年です。停滞した期間の経費は本来必要のなかった経費と言えると思います。

・事実としては、停滞期間における木材保管料は当然として、史跡の保護としての発掘調査は一定実施していますが、現天守閣の価値の評価や機運醸成はほぼ手つかず状態であり、やるべきことをしなかったにも関わらず人件費を支出したこと。物価上昇等により、ほぼ最初の建築経費の見積もりでは建築不可能と思われることから、今後、予定額を上回る経費の総額。どれも多額の経費であり税金で支出すべきかどうか疑問です。

・さいごに、事業が進まなくなった原因をまとめます。状況把握も現状理解もないまま方針転換をしたこと。解体先行は史跡保護のための重要なプロセス。解体→穴蔵調査→復元は絶対的な順番。穴蔵調査前、つまり史跡保全方針確定前に「復元許可」はできない。当時、「復元を前提とした解体」との局長の発言は、解体前に復元の許可をだすよう文化庁に求めたもの。文化庁「所見」の意味（こうした内容の文書を出すことは異例）文化庁は、解体理由をこれまでの「耐震不足による人命優先」から「復元前提」と、方針を変えるなら、解体と復元を一体申請しなければ許可できないけど、本当に方針変更するのか、という確認とアドバイス。文化庁から所見で指摘されたにも関わらず、史跡保護（穴蔵石垣の保全）の方針が策定できない（現天守の解体後しか穴蔵石垣の調査はできないので解体前に保全方針を策定することは不可能）一体申請を選択したことが、木造復元事業が止まった最大の原因。

・現市長へのお願いとして、文化財行政は政治で何とかなるものでもないし、権力を笠に着て力づくで何とかなるものでもない。人の長年に渡る生活の中から文化が生まれ、皆がずっと大切に守ってきた物が文化財だということを忘れず、心で仕事をしていただくようにお願いします。木造復元事業は心で進めれば、信じられないくらい短時間で進めることができると思います。つまり適切な人選ことが木造復元事業を推進する最大の力です。
・竣工期限があって、それに間に合わせるためには、色々な努力をするという部分では当然、苦労があったと思うし、復元と解体を一体から、解体先行になって、またその途中で方針が変わったということからすると、（職員に）戸惑いはあっただろうと思う。また、石垣部会からの指摘に答えるために、相当な努力を職員はしていたので、気苦労もあったのだろうと思う。
・現状変更許可申請の前には、解体と復元の内容について、文化庁の「史跡等における歴史的建造物の復元等に関する基準」に照らして、問題がないか復元検討委員会での議論を経なくてはならないが、重要な点として、江戸期から残っている遺構である石垣の保存があることから、解体と復元を一体とした整備基本計画書の中で整理することとしたが、そのためには石垣部会で審議し、合意を得る必要があった。一方で、令和元年 9 月の文化庁からの指摘事項に挙げられた石垣の保存に関する事項への回答については、令和 3 年度中の調査・検討、石垣部会での審議を要するため、それらの結果を踏まえた石垣の保存方針などを反映した整備基本計画については、令和 4 年度末を目標にとりまとめるスケジュールを立てていた。
・整備基本計画については石垣の保存方針のほか、バリアフリー対応についても記載する必要があった。昇降技術の公募・選定に約 1 年弱を要するため、令和 4 年度の初めから公募を開始し、その結果を踏まえて整備基本計画に反映するとなれば、取りまとめは令和 4 年度末になると認識していた。
・天守の基礎構造について、現時点で判明している調査結果を踏まえて、整備基本計画にどう反映していくかは難しかった。穴蔵石垣が現天守閣建設時にかなり改変されていると考えられるものの、建設当時の写真といった資料証拠的なものが中心で、具体的な調査に基づいたものを石垣部会には示せていなかった。整備基本計画には、復元する天守の基礎構造については、現段階で出来うる限りの調査を実施し、その結果を踏まえた現時点で実現可能と想定できる検討例を整理したが、具体的な基礎構造の手法は現天守閣の解体後に現状を正確に把握するための調査を行い、工学的な検証等のうえで改めて検討することとしてまとめている。
・今から思い返すと、（進め方についてなど）無理なことは無理と言わなければいけないタイミングがいくつかあったのだろうとは思う。ただ、当時は、予定通りに進めることが至上命題だったので、自分達が納得できる理屈付けはきちんとしておこうとしたと思う。間違ったこと、曲がったことはしていなくて、みんなで合意しながら、やる以上は一生懸命やるという感じでやっていた。
・低いかもしれないと思っている可能性にかけるのではなく、どこかで皆冷静になって振り返って、早い段階で王道に戻っていられれば、事業が軌道に乗っていたのかもしれない。正しい道に戻れるように進言できていれば良かったと、今となっては思う。それで

前市長、所管副市長の考えが変わるとは思えないが、主張すべきは主張すべきだったと思う。
・石垣については、この事業を進める上で、調査・検討の不十分と、体制が不十分との指摘もあり、事業期間がなかなか定められないということがあったが、バリアフリーも同様だと思う。バリアフリーの方針について、昇降技術をどうしていくのか、スロープをどこに設置するのかも含めて、障害者団体などと協議の積み上げが必要だと思うが、石垣のように結果的に事業期間ありきで進めてきたと言われても仕方ないと思っている。
・2020 年度 2021 年度と石垣の調査を集中的にやり、石垣調査に目途をつけることができたので、2022 年度に整備基本計画をまとめられる段階に来た。であれば、早々に復元検討委員会に向けて基本計画を提出していく考えとなった。
・（史跡の整備に伴う調査などを十分に行った上で基本計画の策定をすべきだという認識、事業期間を守るよう進めるしかないという認識）その両方である。（2022 年竣工期限を）正式に断念するまでは、やれることをやるしかなく、最大限の努力をしてきた。
・今思えば、石垣・バリアフリー・基礎構造と大きく 3 つの課題があり、それらすべての答えを出してから進めていくのが普通の進め方。ただ、穴蔵については解体をしないと調査もできないなど、今後調査が必要なものもある。それをやらないと基礎構造が検討できない。調査を全部やらないと次に進められないという事では無く、そういう整理をして明らかにすることが進めていくということだと感じている。
・（令和元年）当時、どのように工程の線を引っ張っても（2022 年の）竣工期限には間に合わないと相談された。我々は行政なので本当に無理なものは無理と前市長への説明の場を構えて報告し、竣工期限を諦めてもらわないといけない。報告を受けた前市長がどう判断するか別の話だが、スケジュールに無理があることを、前市長に説明を重ねて、行政的なプロセスを経る必要があると話した。
・当時、総合計画の改定の時期であって、木造天守の竣工期限を入れられないこともあり、何回か同じような資料で続けて前市長に説明した記憶がある。
・（本事業の大きなステップとしては、）木材の購入があったと認識している。買ってしまって大丈夫か、議会からのご指摘をいただく一方、だが、我々としては（早期の木造復元）という方針に、不退転で臨んでいた。どういう形にせよ、やり抜くのだと。先が見えてない状況の中で、判断をしていくことは、大きなステップだったなと思っている。
・令和 2 年、名古屋城内で、き損事故が発生し、新たな工程も公表できなかった。
・（平成 31 年 4 月に提出した現状変更許可について）令和 3 年度の夏ぐらいには（文化庁に）指摘事項に対する回答を受け取ってもらい、すぐに復元の計画を出していこうという雰囲気だった。
・（令和 2 年から 3 年にかけて行った本丸整備基本構想及び天守整備基本計画は）きちんと評価していただきたい。局長以下、名古屋城とも一緒に議論をしながら、（木造復元の整備計画にについて）何とかしなければならないとのようにやってきた。
・やはり大きいのは令和 2 年のき損事故だと思う。石垣をきちんと大切にすると言っておきながら、工事業者任せになっていた。その深い反省に立って、局全体で行政監理委員会として相当厳しく対応し、再発防止策は徹底的に議論した。

(5)　エレベーター不設置方針に係る障害者等当事者への説明不足

①平成 29 年 11 月の天守閣部会でのエレベーター不設置の方針に至った理由や経緯（障害者団体への意見聴取含む）

・(平成 29 年 11 月にエレベーターを設置しないという方針を出した経緯については、直接関与していないが）前市長のエレベーター以外でのバリアフリーを検討するようにとの指示に基づき、合理的配慮は何ができるか内部的に検討し、階段昇降機になったと記憶している。まずは、市としての方針を、決める必要があったので、前市長に説明し、2022 年 12 月の竣工を目指すにあたり、市としての方向性を、広く市民に示しながら、その上で障害者団体と調整するという形になったと思うし、そのように市長にも説明した。
・(平成 29 年 11 月の天守閣部会でのエレベーター不設置方針について）前市長としては、エレベーターを付けると梁と柱を切らなくてはいけない、構造が変わってしまうのはまずいという考え方を持っていて、史実に忠実に復元をしたいという意向は強かった。だから、そのような方針を部会に上げた。前市長の意向を踏まえて、資料をまとめた。
・(断片的な記憶であるが) エレベーターを設置しない代わりの合理的配慮は求められるため、チェアリフトや階段昇降機を利用するという資料を作成し、前市長に説明した。「現時点では」という文言を付け加え、チェアリフトまたは階段昇降機という書き方であった。明確な回答は覚えていないが、後から前市長が「私は許可していない」と言っていたのを聞いた。
・(前市長レクの資料の段階で既にエレベーターは設置しないという方針を）記載をしていた。前市長の意向を踏まえたかどうかは、はっきり覚えていない。江戸期の名古屋城を復元するという大前提で事業を進めていたので、エレベーターは当然設置しないというところから始まっていた。
・(竹中工務店の小型エレベーターは）梁や柱を痛めない範囲内でという提案だった。上層階まで設置しようとすると、一部3階か4階の梁を削らなくてはならない等があったが、全く痛めない階層までならいいと（思っていた)。(竹中工務店の小型エレベーターの提案は) 全く最初から付けないというものではなく、どこまで上がれるのかというもので、4 階まで上がるとし、ただし一部梁を切らなくてはならないという結論としたと思う。
・(天守閣部会のあと）前市長か所管副市長かの指示があって、障害者団体と名古屋老人クラブ連合会に行くようにとのことだった。
・あまりにも障害者団体からの反発が大きかったから、前市長は「ちゃんと話をしないとだめだ」と後付けで言ったのではないか（と思う)。
・障害者団体と名古屋老人クラブ連合会に意見を伺った後に前市長に報告した時、ちゃんと説明したのかと叱責され、前市長はその場で電話にて団体に確認をしたが、私が報告した通りだった。
・市としては、エレベーターを設置しないという方針を出して以降、障害者の方々に意見を聞く流れを想定していた。
・(平成 29 年 11 月の）エレベーターの不設置は前市長の強い意向だという話は聞いていた。前市長は、本物を復元したいと、本物（燃えた天守）にエレベーターが付いていなかったから、エレベーターがあるのはおかしい、との考えを示されていた。

②庁内会議を経て、障害者団体の意見を聞きながら、最終的にエレベーターを設置しない付加設備の方針に至った経緯

・天守閣部会にまずは（市の方針を）出して、それを踏まえて、障害者団体に話をしていく、そのように思っていた。
・（庁内会議は）まずは史実に忠実な復元というのが大前提で、本当にエレベーターを付けられるのかという議論であった感じだったと思う。当時の局長たちも、それほど付けなければいけないというような意見はなかった。
・（庁内会議は）本当にエレベーターの代替案が当時、技術的に目に見えるものがなかったため、結局、まとまらなかった。前市長から、段差を乗り越えられるような車椅子の開発をしている教授が和歌山大学にいるから行けと言われて、行った。それは前市長に報告している。
・平成29年11月に、エレベーター不設置の方針を示したことに対しての障害者団体から異論を受けて、市長が副市長をトップとする庁内プロジェクトチームで検討することを表明し、その際に「エレベーターを排除しない」との方針を示されたため、庁内ＰＴでは、エレベーターを含めバリアフリーを検討していた。当時、小型エレベーター、11人乗りエレベーター、外付けエレベーター（の3パターンを検討しており）、小型エレベーターは3階まで及び4階までの案について、バリアフリーの視点と史実に忠実な復元との視点でどのようなメリットデメリットがあるのかをまとめて、庁内ＰＴの中で、小型エレベーターを3階までの設置が最も史実に忠実な復元に沿った上でのバリアフリーになるとの方向でまとめようとしたが、前市長が改めて「エレベーターは設置しない」との方針を示された。最終的には、エレベーターを設置しないとの案を入れて、資料としてまとめた。
・付加設備の方針の案は当初、小型エレベーターを3階までとの方向で作っていたが、前市長が海外出張前に新技術と言い始め、出張中に前市長とやり取りしながら、現在の付加設備の方針の形になった。
・平成29年11月にエレベーター不設置の方針を出し、障害者団体から様々な意見をもらってから、人を乗せて昇降させる様々な技術を前市長が見つけては、その企業の話を聞いて、検討するように言われていた。
・付加設備の方針を出す前だと思うが、前市長と学識者が面談した際に、天守の昇降が話題となり、「階段を上るロボット技術などは国際公募をかければすぐに出てくる」と聞いて国際公募の話になった。
・エレベーターを付けない代わりに新技術で上がるとの話はずっと前市長の中にあって、色々な企業から昇降技術に関する話を聞いていく中で、前市長としては、新技術を使えばエレベーターをつけなくても天守を上ることができると考えを持たれ、「少なくとも1階までの昇降は保証する。できるかぎり上層階を目指す」との文言のある付加設備の方針になったと推察する。
・新技術について庁内ＰＴの議論はなかった。（竹中工務店の）小型エレベーターを3階まで設置とする方針でいこうと思っていたが、土壇場で前市長がやはりエレベーターを付けないと再び表明され、方針を変更することになった。再び障害者団体に謝ることとなった。

・想像だが、前市長としては、技術的とか史実に忠実な復元だからエレベーターを付けないということではなく、前市長の考える本物天守にエレベーターはいらないということだけではないか。それは姫路城、松本城や犬山城にエレベーターがないのと同じで、復元した天守は、現存 12 天守と同じだけの価値があると前市長は思っているのではないか。そういう強い思いがあるのは、昭和 20 年 5 月 14 日に燃えた天守が時空を超えて存在するという発想なのだと思う。

③付加設備の方針の公表時に、前市長が記者会見で「11 の新技術の想定候補一覧」の作成の背景

・竹中工務店の仮設エレベーター案を採用しようという考えは無なかったと思う。（前市長は）エレベーターに代わるものでやれることをやりたいという、そういう考え方だった。だから新技術という話。前市長はボランティアが背負って上がればいいとか、エレベーターに代わるものでやれることをやりたいという、という考え方だったと思う。
・障害者団体の方は、エレベーターがない建物は考えられないというご意見だった。市の対応としては、あくまでも新技術でやれることを考えていくということ。当時、前市長は国際コンペをやると言っていて、実際にコンペをやったことに繋がっている。
・（新技術の公募という発案は）前市長という記憶。エレベーターに代わるものは新技術しかないと思われていたと思う。新技術というのは（姿形が）見えない、わからない。だから（障害者団体に）本当に理解いただけるのかなど、色々議論はした。
・（付加設備の方針の記者会見時に前市長が配布した「新技術の想定候補一覧」は）前市長が作ったと思う。いろいろな情報を求めようと前市長も一生懸命だった。我々としても（新技術を）調べたりとかはあった。例えば技術を求めて企業に行ったりもした。前市長に随行して行ったこともあったので、前市長だけでなく、我々も一緒にやっているというところはあったと思う。ただ、あのような形で（付加設備を）出したのは、前市長なのかと思っている。
・（平成 29 年には当時、前市長は段差を乗り越える技術等の視察をされていたが、新技術による昇降の実現の可能性について）前市長は何も言わなかった。（平成 30 年の付加設備に記載された新技術については）話を聞いた記憶がない。
・平成 29 年 11 月頃にエレベーター不設置の方針を示したのち、前市長はエレベーターに代わる昇降技術をいろいろなところから見つけ、（様々なジャンルの企業から）話を聞いていた中で、付加設備の方針にある新技術による昇降との発想を得たものと思う。
・新技術の実現性については懐疑的だった。結局はエレベーターを付けることになると考え、前市長にはエレベーターを設置してもなお復元の意義が失われないことを説明し、理解してもらう必要があると考えていた。その場合、復元の意義を失わない程度までのバリアフリーへの理解を、前市長に求めるしかないと思っていた。

④その他ヒアリング結果

・（バリアフリーの問題は）今思えば、丁寧に意見を聞いてこなかったという弊害だったのだろう。強引に進めてしまって、議会にもきちんと説明できていなかったと思う。
・当初、竹中工務店の（提案を）公表したときも、バリアフリーの話は全くしていないし、（木造天守の）構造ありきだった。東京オリンピックに間に合わせるという期限付きでやっていた。
・（市民説明会、出前トークなどをしたり、という面では木造復元について）説明しきっている認識だった。
・私達なりに、問題や課題を解消するようやってきたつもり。とにかく一つずつ課題をクリアして、文化庁の文化審議会に諮ることを目途に進めるというのが一番大きかった。（全体スケジュールの方が重くのしかかっていたのではないか）それはあったと思う。とにかくゴールが見えなかった、昇降技術はまだ発展途上であるし未来が見えなかった。何が正解なのか（分からなかった）。
・木造天守の竣工期限 2022 年 12 月を見直すとなった瞬間に、みんなの目標がなくなった。目標は公表できなかったため、次の目標が「史実に忠実な木造復元」に切り替わったと思う。この時点で「史実に忠実な復元」に対する考えが、前市長を始めとする関係者の中で少しずつズレが生じており、人事異動で人が変わる中で復元に対する認識のズレが大きくなった結果がバリアフリーの検討において出たのだと思う。

(6)　公募で選定した昇降設備の設置方針に係る市内部の調整不足

①令和 4 年 4 月に開始した昇降技術の公募開始時における、前市長に説明した経緯（垂直昇降装置の応募・選定の可能性）

・公募の実施に際し、既存の船舶に導入している昇降技術があり、一階ごとに設置場所を変えながら、より上層階に行くことができる可能性があることは、前市長には事前に説明していた。前市長はその説明に対して、それはエレベーターだから認めないといった反応はなかった。
・空気式エレベーターを公募前に前市長に説明した記憶はある。エレベーター的なものであっても、柱や梁を切らずに昇降設備を設置することに対して、前市長は理解を示していたと私は思う。だからこそ、令和 4 年 12 月の所管事務調査と同時刻に行っていた定例記者会見での発言を聞いたときに耳を疑った。
・公募の条件の中の「エレベーター技術を含んで特定の技術を排除しない」と明記された部分は、前市長には説明していた。当時局長も垂直昇降設備について正しく理解していたと思う。
・（公募において想定技術としての垂直昇降装置について）前市長に説明したがどれだけ理解しているかはわからなかった。（前市長は）垂直昇降機が選ばれると思っておらず、階段を直接上るような技術をイメージしていたと思う。
・前市長への説明の時には、公募において特定の技術を除外すると幅広く募る公募の意味が薄れるのではということと、障害者団体も含めて「エレベーターの技術も排除しない」「幅広く募る」と説明してきたこと、梁や柱を取らないなどの条件を付けることで復元と言えるのではと有識者の先生方にアドバイスをもらったこと、を前市長には説明し、どれが選ばれるかわからないが幅広く公募で技術を募ることが大事と話したところ、（前市長は）「ふんふん」と聞いていた。
・前市長は 1、2 階まで昇降機をつけるのでそれが合理的配慮だろうっていう言い方をずっとしていた。障害者に対し、合理的な配慮をしてやっている、というのが前市長の言い分だったと思う。
・障害者差別解消法では努力義務かもしれないが、環境の整備をきちんとやり、それでもできない部分は、合理的配慮として話し合って見つけていくことが法律の趣旨である、と前市長には説明した。（認識が違ったまま）公募に進むとまた障害者団体と対立になるので、公募をやる前に合理的配慮とは何か、市として公募で上層階を目指して環境の整備を一所懸命がんばると、できない部分は合理的配慮が必要になるという説明をした。公募の技術が決まる前に、これが合理的配慮で「私達はやってあげている」という言い方を相手にするのはどうかというのを説明した。でも全然聞く耳持たずだった。
・（公募開始）前から（まず公募をやってからとの話は前市長に）言っていた。（前市長に）付加設備の方針のとおり、より上層階を目指すのですよねと聞くと、自身には垂直昇降という考えがないから、 そうだなと（言っていた）。前市長（の中で）は尺取虫のようなものが出てくると思っていたのではないか。

・（想定技術としての垂直昇降装置について）私が就任してからは説明していない。前任は説明していたかもしれない。前市長はリニアやロボットが公募で出てくるつもりだったと言っていた。
・（応募条件の中の「エレベーター技術を含む特定の技術を排除しない」という記載についての）説明はしていて、どのような技術、あらゆるものも排除しないとしていた。
・（昇降技術の公募の条件の認識について）可逆性があり、（昇降技術を）将来、取り外してまた元に戻すことができるのであれば、それは復元に当たるだろうという共通の考え方は（当局の中には）あったと思う。
・（垂直昇降装置について）名古屋市内にある事業者の技術を活用できるということを複数回は前市長に説明している。木造天守は市民の宝となるものであり、地元企業の力を借りてバリアフリーを解決できるとよいとの思いを持っていて、当時、内部を昇降する技術だけでなく、外部から天守に入ることも含めて色々な可能性を真剣に考えていた。
・付加設備の方針の書きぶりからは、前市長は直接階段を昇降するというようなものを想定していたと思うが、そこがすべての物事のかけ違いだった。早い段階で、前市長に垂直昇降設備を見せればよかったと思っている。
・前市長が直接見つけてきた企業の技術を選定したいのなら、公募に応募してもらわないといけないと何度も申し上げた。

②公募の途中段階での認識等

・（公募の途中では前市長は）垂直昇降設備の技術が選ばれるとは思っていない、前市長はエレベーターを付けないとずっと言ってきているので、事務方も自分（前市長自身）の気持ちをわかっているなと、エレベーター的なものは事務方が選ぶわけがないという認識が多分あったと思う。だから、公募の最優秀者が決定するまで、文句や意見は何もなかったが、最優秀者が決まってから騒ぎ出した。（事前のレクで）応募が４社５社ありましたと、それを全部説明し、有識者の評価員が選ぶということに関しても、ふんふんと聞いてるだけだった。
・（公募開始前には）前市長に、空気式エレベーター等の垂直昇降装置について説明したが、垂直昇降装置が駄目とは言われていないと聞いていた。また、昇降技術の公募の途中で、応募技術の説明をした際に、（後に最優秀者の技術として選定される）垂直昇降設備の写真を見せて、駄目と言われることも無かった。その当時は、（前市長が）応募技術のどれが採用されてもいいと認識していたように、我々は受け取っていた。
・（令和４年８月に昇降技術の公募応募状況について前市長へ）申し込み企業を説明している。（前市長には）途中段階なので、口外しないで欲しいとお願いした。
・（公募の最優秀者の昇降機について）船や航空機に設置していて、建物に設置するのは初めてである旨を前市長には説明しており、城に設置したような絵は示せていない。（前市長の中では）城に設置する具体的なイメージがなかったのかもしれない。
・（前市長には想定される昇降技術について、公募の途中段階で前市長には）ＭＨＩの技術などを絵にして示していたと思う。こんなものは駄目だという反応ではなかった。
・（昇降技術の公募の途中で）議論になったという記憶も無い。

③公募の選定結果を公表する直前の市長説明の状況

・障害者差別解消法等の解釈は、最後まで、環境の整備と合理的配慮の範囲について、何度説明しても前市長には理解してもらえなかったという認識である。
・当局は、昇降技術の設置をより上層階まで、できれば5階までというような思いでやっていた。前市長は環境の整備と合理的配慮を混同していたのではないか。
・付加設備の方針に書いてあるとおり、「より上層階まで上がれること」という公募要件で公募をやって（最優秀者の技術開発を）行ってみなければ何階までいけるのかを言えないのに、選定の段階で1、2階までというのはどうかと思う。前市長は何も木造天守につけたくない、だけれど前市長が公募をやると決めて、付加設備の方針も自分が文言を決めて、議会まで通った方針の通りに、（前市長の）言った通りに公募を実施したのに技術開発が終わる前に「1、2階まで」と言うことではないと思う。
・前市長は、説明の場では（昇降設備の設置を）3階までぐらいは仕方がないと言っていて、それはおそらく、現天守閣が7階中5階までの7割ぐらいエレベーターであがれるので、5階建ての復元天守で考えて、3階までだと言ってたのではないか。だが、いきなり（定期会見では）1、2階までとなってしまった。前市長の頭の中には現状と比較してというのもあったと思う。
・（空気式エレベーターとＭＨＩの垂直昇降機との違いについて前市長の認識は）わからないが、箱が動くものだからでないか。前市長は（箱が）動くものがエレベーターだと、だから公募の最優秀者の案の絵を見た瞬間にこれはエレベーターだから認めない、1階ずつ上がっていくとはいっても箱が動くので、これはエレベーターだと（認識されたのではないか）。
・（前市長の意見がころっと変わったというより）垂直昇降機に決まったからいろいろ言い出した。（公募している以上）最優秀者が決まっていない段階で、前市長が口を出すのは問題であり、そのことを守ったのだと思う。
・公募は名古屋市のルールに則って実行し、ワークショップ、技術対話等の流れに沿ってきちんと公募をやった結果なので、最後の最後で前市長が駄目だということについては、我々としては何ともしようがない。
・公募の結果の説明の際、（前市長は）こんな案が選ばれるのかと、エレベーターは駄目だと言ったじゃないかと話していた。
・昇降技術の公募の要求水準としては「最低1階までの昇降を確保」し、「より上層階を目指す」ものであったが、公募で選定した技術が具体的に何階まで設置できるかは、技術的な開発や検討が必要ではあったものの、令和4年度末に取りまとめる整備基本計画には、5階までの設置方針として記載しようと考えていた。そのため、公募の最優秀者の提案書を踏まえて、観覧ルートを考慮した設置位置、配置図の検討を始めていたが、公募の選定結果を前市長に報告したところ、5階まで設置することは認めない意向であり、令和5年4月以降に市民の意見を聞いたうえで前市長の方針決定を待つこととしたため、令和4年度中の整備基本計画の取りまとめには至らなかった。
・公募の選定結果を前市長に報告した段階で初めて5階までは認めないと言われた。公募途中の段階では、前市長には、応募が何社あったか程度の報告だった記憶で、技術の詳

細まで説明していなかったのではないか。説明に対して、前市長からは何も言われてなかったと思う。

・令和 4 年 11 月 29 日に前市長に昇降技術の公募結果を伝えた。そこで初めて（垂直昇降設備に）否定的な見解を言われた。経済水道委員会に出す（予定の）資料をベースに説明したが、資料を見て拒否された。説明直後に開口一番否定され、皆唖然としていた。（垂直昇降設備の設置に）違和感ない場所とか、設置方法で環境に溶け込むようなイメージで設置するとの話をしたと思うが、聞く耳を持ってもらえなかった。

・垂直昇降技術を排除する、最初からそれは駄目だということであれば、話は全く違っていたが、（昇降技術の公募の最優秀者が）選定された段階で否定するというのは事務的に不適切な対応だと思う。

・（障害者等の意見を聞きながら公募を進めてきたことを前市長は）当然理解していたと思う。一方で、（前市長）自身の政治信条の中でエレベーター的なものも含めて否定をしたということは、理解はできる。そうであれば、最初からエレベーターに類するものは除くと付加設備の方針に表していない段階で（公募で選定された垂直昇降技術を）容認すべきと思う。前市長は納得していないのかもしれないが、事務的には何度も説明していた。

・木造天守復元のスタート時に、前市長が史実に忠実という言い方をしていたが、前市長の言う史実に忠実とは果たしてどういうものなのかという定義を、（市内部で）十分に合意しないまま木造天守復元がスタートしているのではないか。諸先輩方も悩んできたと思うが、木造天守の柱梁を傷つけないとか、外部も内部もかつての状態に近づけることが、史実に忠実な復元の意図するところであるとのように解釈してきたが、それが本当に、当局の解釈が前市長の史実に忠実な復元と同義だったか曖昧だったと思う。史実に忠実な復元という、聞こえのいい部分だけを前市長は喧伝し、（市民等の）聞いた側は多様な姿を想像するので余計に混乱を招く原因になったと思う。

・市民討論会の説明資料の中の三次元パース図は、昇降機を際立たせるカラーリングにすることによって、違和感を強調するという指示であった。我々は、通常の壁材に可能な限り溶け込ませるような形にすれば、最上階は別として、それ以外の階は来場者に違和感を与えるようなものにはならないはずだと考えていた。

・令和 4 年 12 月の経済水道委員会（での昇降技術の公募の結果報告）の時には、前市長が納得しているかどうかもあるが、それ以上にこれまでの積み上げの中で昇降技術の公募をして選定されたことは事実として粛々と報告すべきものだった。その後は、最終的には前市長や議会との調整の中で、議会の意思決定も含めて決められるものだが、それを前市長の意思が否定的だからといった理由で説明しない、公募が無かったことにするということにはならない。

・（バリアフリー対応については、前市長とも）本来しっかり議論すべき部分であったが、前市長が我々の意見を聞くというスタンスであれば、我々として議論しようと考えただろうが、端から否定する形にしかならないので、レクに入る度に、俺の言うことがわからないのかと発言がされる。我々の行政判断としてのあるべき姿から遠ざかっていくであろうという判断が自然に起こり、そういう意味では、必要最小限の説明に留めざるをえなかったのは、結果論としてはあったと思う。本来であれば、しっかり議論を前

市長と尽くして、可能な限り詳細な昇降技術、バリアフリーについての言及をした上で、（整備基本計画を）まとめ上げることが望ましかったとは思うが、それが可能な状況ではなかったと思う。

・前市長の反応はよくわからなかった。難色を示し出したのは、公募の最優秀者の決定の際の決裁で、昇降技術の絵を見たときに、これはエレベーターだと急に言われた。国際コンペで提案されて選ばれたニューテクノロジーと呼んでくださいとのやりとりをしていたが、エレベーターだと言って（聞いてもらえなかった）。

・（公募の決裁を見せるまでは、前市長からは駄目だと言われたことはないし、認識もすり合っていると）そう思っていた。まず本物の城を作って、柱・梁を損なわずに設置できる昇降機を設置し、昇降機を取り外せばまた元の姿に戻せると（それまでは前市長に）説明していたので、（公募の結果に対し）あのような拒否反応を示されると思っていなかった。

・国際コンペとして公費を使っていて、最低1階までは上がれることという要求水準があって、（前市長には）それは絶対やってもらわなくてはと（伝えていて）、（前市長の中には、本当は何もつけたくないが）最低1階までは仕方ないなという思いがあったかもしれない。

・（公募の選定の前段階で昇降技術の設置階についての議論は）したことはない。令和4年12月に前市長自身の持論として「1、2階まで」と急に言い出したと思う。

・（公募の最優秀者からは）より上層階を目指せる技術との提案であったため、（当局は）より上層階を目指すという姿勢だった。

・（公募の選定までは所管副市長と当局との間での意見は）一致していた。

・（昇降技術の公募について応募条件等の）ルールの中で（最優秀者として）選定された結果を、市は当然受け入れていくものだと思っていたが、蓋を開けてみたら、（前市長の）思ったものと違うとの話になってしまったことが一番の原因だと思う。

・昇降技術の公募の結果が出たタイミングで（前市長が）これでは駄目だと言い出したことが意外だった。やるしかないだろうと受け入れてくれると思っていた。

・エレベーター技術を排除しないと（公募の条件に）記載されていたのも当然市長レクで説明して、決裁までいただいていたので、それを知らないと言われると困ってしまう。前市長は復元重視だから、その中でバリアフリーをどこまで対応できるかという点でのずれだったかなと思っている。

④公募の応募条件のスキームなどの検討

・公募のスキームにおいて公募期間中に試作機による審査をやめたのは、公募の段階で試作機を求めると、応募に負担を感じる人がいるのではないかという懸念から、広く募集するという意図でスキームを変更した。

・公募のスキームについて障害者等の意見を聞きながら進めてきたことは、前市長も納得していたという認識。

・公募条件や最低要求水準に対して、前市長や所管副市長が異を唱えたというという記憶はない。付加設備の方針を踏まえたものであれば、あとは事務方に任されていた感じだ

った。局としても技術の可能性について掴んだ情報は、所管副市長、前市長にも都度情報共有していた。

・（空気式エレベーターという技術についても前市長へ）令和2年度に説明したと聞いている。（当時前市長は）これだったらまあ、とのように言っていたとのこと。それは、ホームエレベーターで、（前市長が）あれだったらいいわな、ということは垂直に昇降することは否定してないという話であった。（その後）天守閣部会で、当局から垂直昇降装置の話を出した時に、そういう案が出てきたのは前進だ、という有識者の発言をもらっていた。空気式のエレベーターを前市長が否定しなかったということで、それは垂直に動くものだから床を抜くことを認めるという話でもあったし、公募は垂直昇降装置も含めて、幅広く募るという条件はいけそうだと聞いていた。

・令和元年8月に、前市長が（竣工期限の）延期を公表していて、解体と復元を一体化した計画とすることが適当との文書を令和3年6月に文化庁からもらい、整備計画にバリアフリー対応を記載するために公募をやらなければということになった。もともと公募期間は、約1年は掛かるといっていた。令和3年度末頃から公募を始める予定だったが、準備が整わず、令和4年4月にずれ込んだが、期限は変えずに12月末まで、約1年を9か月に短縮してやることになった。そうすれば令和4年度中に、整備基本計画が取りまとめられるため、その後令和5年に文化庁に持っていくというストーリーだった。

・復元する天守は焼失前と全く同じものができるわけではなく、法律や現代の社会的な要請に則って、改変する部分や付加しなくてはならない設備が必要となる。そのため、整備基本計画の中で、当時どのような姿であったかを示す「復元原案」と実際に復元する「復元計画」を示し、当時の天守とは異なる部分を明らかにしている。バリアフリー対応のために付加設備を設けるとなれば、どの程度復元原案に影響があるのかを明らかにし、昇降設備を何階まで設置するのか、整備基本計画で示す必要があった。

・聞いた話であるが、当時の局長が前市長と話をして、エレベーター的な技術であっても排除するものではないということを、前市長の了解を得たと。一方で、それを容認したとのことで（垂直昇降設備も）容認するということまでは、前市長は明確には言ってなかったと思う。

・平成31年度の着任当初、（平成29年度のエレベーター不設置方針の公表等の経緯により）障害者団体と話ができる状況になく、本事業の引継ぎでは障害者団体と真摯に対話する姿勢に否定的だったことから、それまでの本事業における本市のアプローチや説明、態度には反省すべき点があったと思う。着任以前の本市の対応の印象について、障害者団体へ丁寧に詫び、何度でも対話に赴き、改めて説き直すことが行政の務めではないかとの考えを局長レクにて発言した。

・その後、2年間に亘り障害者団体各位が求めるバリアフリーの考え方とそれまでの憤りと向き合い、13団体と逼く膝詰めの説明協議を尽くし、本事業における昇降技術の在り方（その具体例）について、いずれの障害者団体からも納得に近い感情を取り付けた。その顛末の信頼は今も続いていると思っている。

・前市長が仰っていた“（障害者の方を）おんぶして上がっていく”という対応の考えについては、障害者団体のヒアリングによって、「動かしたら骨が折れてしまう人もいる

ので、車いすに乗った状態で上がれなければならない。」と知った。調査及び検討を進めることによって階段を登れる車いすについて、転倒せず安全に登るためには、階段の角度に物理的な限界があることが判った。

・バリアフリー検討会議及び天守閣部会の先生方との相談協議において、「昇降装置を取外した場合、比較的軽微な工事で復旧可能となる貫通口であれば、床は抜いてもよい。（昇降技術の公募条件でもある。）また、それを是としなければバリアフリーを実現できない。但し、梁と柱は傷めないこと。」と意見をまとめていただいた。

・ついに、介助者同伴で車いすのまま乗り降り可能（3 人乗り用タイプ）な技術に辿り着いた。構造的にもシャフト（昇降路）やピットを必要としない既製品であり、しかも組立設置の工期も 3 日程で取り付けられ、軽量で床面への過重負担が極少ない「空気式エレベーター」という昇降機を見つけ、敢えて木造天守にシャフト（昇降路）を上層階まで貫通させず、1 階層ずつに区切りながら「空気式エレベーター」を配置する計画案を考案した。

・当時、我が国において、同製品の家庭用一人乗り用タイプとしての認可は存在していたが、3 人乗り用タイプは未申請だったため、木造天守の防災と同様に、ＢＣＪ（日本建築センター）から特殊な昇降機としての評定を受ける道筋を着けた。

・障害者団体の方々からは「できる限り健常者が体験する景色を同じ様に眺めながら上がることができることがバリアフリーなのだ。」との助言もあり、天守を 1 階層ずつ上がる方法も、より適っているのではないかと考えた。

・名古屋城の梁の間に入る空気式エレベーターを一階層ずつ配置する計画案を作成し、副市長レク、市長レクを行った。「空気式エレベーター」のビデオを見せながら説明したところ「これならええわな。」と昇降技術として認めていただけた。（当時の）局長からも「やったな！」と肩を叩かれたことが印象深い。

・木造天守を 1 階ごとに上がっていく形態で空気式エレベーターを活用する案は、バリアフリー検討会議及び天守閣部会の有識者の方々にも好評をいただき「これなら障害者団体の要望どおり車いすのまま上がれる。」「これしかないな。」などと意見をいただいた。

・その後、さらにシャフト（昇降路）を必要としない旅客機の乗り降りに活用されている「エレベーター付きタラップ」のリフト（ＭＨＩ製）技術についても積極的に取材し、実現性を追求し、公募に備えた。

・（垂直昇降装置を含め色々な昇降技術について）議論していた。海外事例について調べたり、全国を飛び回って空気式エレベーターのようなものを見たりした。（天守内部の垂直昇降については）柱や梁を損なわずに実現できるのかは、確証が持てなかった。

・公募を行うにあたっての仕組みは、よい取り組みと感じていた。技術相談の仕組みや、障害者団体と技術について話し合うことによって、（公募の提案技術の）仕様を障害者の意見に近いものにできる仕組みと感じていた。

・（公募の条件の中の「エレベーター技術を含み特定の技術を排除しない」ことが、市の内部でオーソライズされていたかについては、）もちろんされていた。最終的には建築基準法をクリアしなければいけないということもあるし、船舶の昇降機だけでなく、小

型のホームエレベーター、空気式エレベーター（が最優秀者に選定されたとしても）、それはそれでいいと思っていた。
・有識者からは柱梁を欠かなければ復元でいい、可逆性で取り外しができれば復元でもいいと言われたのは良かった。
・（令和４年度末までのバリアフリーを含めた整備基本計画のとりまとめに向けて）昇降技術の公募も合わせてやるようなスケジュール感で進めていた。文化庁から解体の申請書を返却してもらい、改めて復元と一体となった計画を提出するとしたことになり、整備基本計画のまとめができれば、前市長がそれを文化庁に持っていくスケジュールを想定していた。
・（公募を実施するに当たっては）障害者団体とどういうやりとりをしているか（の情報共有など）、前市長とはお互い対話が不足してしまっていた。石垣の調査のことや事業費の報告が多くて、バリアフリーのことが不足していた。

⑤令和５年６月、市民討論会後に前市長の判断によりバリアフリーの方針を決定する際に受け取るとされていた「指示書」の経緯や認識

・当日の、市民討論会の参加者の意見が、1階までということを容認するような意見であれば、その形で前市長から指示書のようなものをもらい、垂直昇降設備を1階まで設置し、それ以上の階については、引き続き検討していくという形で、整備基本計画をまとめて文化庁に提出していくという準備を進めていた。
・市民討論会に臨む段階では、大きな反対意見がなければ、1階まで公募で選んだ垂直昇降設備を導入して、整備基本計画を取りまとめて、文化庁に出していくという形で、局としてもその方向性は容認した上で仕事を進めていた。つまり、その段階で、前市長と当局の意見が不一致のまま突き進んでいたのではなく、昇降設備を1階まで設置するという形で整備基本計画を取りまとめて文化庁に出していこうという合意ができていたと理解して、仕事を進めていた。
・昇降技術に関する公募の選定結果の報告以降、バリアフリーの対応方針をどうするか事務方で議論を進めるなかで、前市長は昇降設備の設置は1階までと頑なであるようだと聞いていたので、市民の意見を聞いたとしても、1階までと政治的な判断がされる可能性が高いだろうと思っていた。
・障害者差別解消法の合理的配慮について、何度も説明をしたが、公募で選定された昇降技術の設置に対する前市長の考えは変わらなかった。そのような中、所管副市長からは、とりあえず1階まで昇降設備を設置して木造復元し、完成後に後から付けることはできないのかといった案も出されたりしたが、整備基本計画で復元原案と復元計画を示し、改変部分を明らかにして、どのような影響があるか示す必要があることからすると、文化庁からは認められないだろうと説明していた。
・市民討論会を実施する前に素案が作られていたことはもう検証委員会で明らかになっているが、前市長の判断の中で、「（昇降技術は）少なくとも1階まで昇降機を設置し、それ以上は、引き続き検討する」が、前市長にとっての最低ライン、ぎりぎり記述できる部分だろうという判断の中で、市民討論会を実施する以前に準備をしていた。実際には

非常に残念な結果に終わったが、市民討論会で多様な意見が出る中、1階（までの昇降機の設置）では誰もがあがれることにならないのではないかというような意見があり、そういった市民の声を受けとめるという意味合いとして、市民討論会に意味があるだろうと理解していた。（昇降設備を）付けないことを期待する強い声が出ることも想定はできたかもしれないが、準備する時間が無かったことは今回の（市民討論会の）反省点として大きい。

・行政側としては、公募の最優秀者の技術を2階や3階、上層まで付ける余地を残したいのは当然あった。一方で前市長は、1階までに留めて、それ以上の階については、直接階段を昇降するものや、あるいは人力で運ぶなどの実現性に乏しいような方法で対応することを考えていた。本来であればそこに時間をかけて議論した上で、当然判断するところだろうと思う。検証委員会の最終報告書にも書いてあると思うが、できるだけ早い段階で整備基本計画の取りまとめをして、文化庁に計画として提出するという所管副市長からの強い意向もあったので、どちらかというと時間をかけることよりも結果を急いだ。
・（仮に垂直昇降設備の設置を1、2階までとするような指示書を出した後には、障害者団体の理解を得ることは）極めて難しかったと思う。我々としては難しいと考えてはいたが、とにかく前に進めろという指示だった。
・当時、所管副市長は、まずは1階まで設置し、それ以上は天守ができてから、後から設置すればよいという認識も持っていた。
・（前市長の元にはエレベーターの設置に）反対の意見を直接言ってくる人が多かったのだろうなと思う。名古屋城の方にも色々な媒体での意見が来ていて、（エレベーター設置に）反対、賛成、それぞれの意見が来ていたが、反対の意見の方がやや多く、確かそれも前市長にレクしたと思う。ただ市民全体がどう思っているかということを、どのような提案（公募の昇降技術）かも示しながら、一度アンケートなどをやる必要があると説明し、（市民討論会までの）スケジュールになった。
・（市民討論会に向けて）前市長へ「こういう流れでどうでしょうか」と（前市長）指示までのスケジュール案として作って、説明して理解を得た。
・（指示書の）中身は市民意見を聞いてからでないと固まらないものだったが、（令和4年度末時点の）市民討論会までの進め方として（前市長に）承知してもらっていた。
・（市民意見の結果次第で、より上層階までの指示をもらう可能性は）そのようにして貰うとありがたいなと思っていた。（昇降技術を）全く付けない選択肢は無く、最低でも1階までは設置するとして貰わないと思っていた。色々な市民意見を聞いた上で、前市長としての指示を貰えればと思っていた。
・（前市長判断後の障害者団体との対話の想定は）局内では丁寧にやったほうがいい、くらいの話はしていたと思うが決めきっていなかった。
・（指示書を貰うことへの前市長、所管副市長、職員の方向性は）一致していたと思う。ただ、（当初、市民意見の聴取に）2年ぐらいかかるという資料を所管副市長に説明した時は議論になった。（市民意見の聴取に向けて）このように進めれば何とかできるのではないかとのスケジュールを作り直した。それを前市長、所管副市長に説明して、一時期険悪だった雰囲気は普通になった。

・市民意見の聴取を行うことが決まり、昇降設備を何階まで付けるのかという判断は前市長が行うこととなっており、文書として前市長から受け取ることが決まっていた。それは市民討論会に至るまでの説明で、前市長に指示書については説明していた。指示書の案は、当局で下案を作成し、市民討論会後に前市長の昇降設備を何階まで付けるのかの判断を貰って、最終的に指示書を修正する流れで作業を進めていた。前市長の「1、2階まで」という考えは変わらないだろうと聞いていたので、指示書の下案は、昇降設備を１階までとするものを作成していた。
・最終的には前市長の判断を貰ってからだとは思っていたが、市民アンケートや市民討論会での市民の意見によって、前市長の意見は変わらないだろうと思っていた。そのような中、少しでも上層階への設置ができるといいとは思っていた。
・障害者団体がより上層階への昇降設備の設置を望んでいることは分かっていたので、前市長判断の後、障害者団体へどう説明すればよいか、どう向き合っていけばよいか、非常に不安な気持ちを抱えていた。正直、どうしたらよいか分からなかった。

⑥その他ヒアリング結果

・仮に昇降設備の設置が１階までで、整備基本計画を取りまとめて、文化庁に出そうとしたとしても、それ以上の階の措置はどうするのかという部分を書けなかった。今思うと、それは不完全な内容であり、いわゆる合理的配慮の部分をセットで書き込んで出さなければいけなかった。仮に最上階ではなくて途中階であったとしても、それを補う部分を書かなければならず、現在昇降技術開発を進めているが、仮に何か技術的な限界があって、途中階までしか行けないということになった場合には、それを補うことを並行して考えなければならないと思った。
・これまで誰も取り組んでない高層木造建築への昇降技術の設置は、課題が大きく、そう簡単に実現する技術が選ばれるのかは確信が持てなかった。本当に実用に足るものが公募で選ばれるのであれば良いし、一方で選ばれない、該当なしということもありえるだろうと思っていた。
・それまでの木造天守の取り組みは、実現可能性や課題などを洗い出して熟慮する前に走ることに要点が置かれていた。前市長の強い政治意志があって、実現可能性を検証する前にとにかく走るというスタンスできていて、かなり無理をしており、心配していた。象徴的なのが昇降技術の公募であったと思う。通常は、実現可能性をかなり吟味した上で、Ａ案ないしＢ案などと、ある程度詰めた上で事業を実施するのが行政として通例だが、そのような行政の意思決定になっていない気がしていた。そういう意味で、公募の選定が実現するのかは懐疑的であったし、できるだけ多くの方に参加してもらえるようなＰＲなどを広くするべきだと考えていた。
・事務方としては、外部の有識者の意見も聞きながら、昇降技術も含めて木造天守の姿として１つの形に絞らざるをえない。木造天守には当然、消防設備や給排水設備、電気設備、防災設備、そして耐震も施す。そこに、昇降技術、バリアフリーも含め、それらを包含した形での復元が、行政目的を達成するために必要な史実に忠実な復元であると理解している。

・前市長の意見を客観的に評価することをしてこなかった。有識者の意見を前市長に伝えたり、前市長と有識者が直接対峙する場を設けられなかった。有識者の意見を踏まえて（バリアフリー対応を）前市長が最終判断するなら理解できるが、本来は外部からの客観的な意見で（行政判断が） 修正されていかなければならないが、前市長の思いの中で押し留められかねない状況だった。
・木造復元事業の目的や価値をしっかりと市民に説明し直さなければならない。そこができれば、なぜ昇降機を付けなければならないのか、自ずと説明ができるはず。
・一番いけなかったのは、市民討論会の想定不足。アンケートをやり、討論会に出席してもらうという流れの中で、あらゆる意見、質問が来るという想定が足りていなかった。
・（市民討論会のやり方について）当初には詳細なイメージはなく、市民説明会のように参加者からの意見に対して当局が答えるようなイメージであった。委託業者が市民説明会などの取り回しを上手にやってくれていたため、そのノウハウを使って開催すれば上手くいくのではという考えであった。
・名古屋城の皆と苦労しながらも、時には結構笑いながらもよく議論してやれたのではないかなと思っている。石垣部会からも評価された感じだった。しかし、（昇降技術の公募を選定する）最後のところで前市長がぶれるし、バリアフリーのことは大変残念であったし、その進め方について反省点もあると思っている。
・当時、（職員間での）コミュニケーション不足はあったと思う。お互いの思いがバラバラのイメージの中でやってきたと思う。
・（コミュニケーション不足の元にあるのは）前市長は階段を直接上がる技術を想定している一方、局としては何とか柱・梁を損なわずに垂直昇降するエレベーターに近いものを技術的にやりたかったことと、すれ違いの根本ではないかと思う。それと、復元とバリアフリーについてとの考え方の違いなど、全体としてコミュニケーションをしっかりとれていなかったという、お互いが反省すべき点ではないか。